

学校法人九州ルーテル学院

2020(令和2)年度

事業報告書



自 2020(令和2)年4月 1日から
至 2021(令和 3)年3月31日まで

2020年度事業報告書作成担当者（目次）

I. 学校法人の概要

1	九州ルーテル学院の建学の精神および使命	2	ページ
2	学院の沿革	2	ページ
3	設置する学校・学部・学科等	3	ページ
4	学生・生徒・園児の状況	4	ページ
5	役員の概要	5	ページ
6	役員賠償責任保険契約	6	ページ
7	評議員の概要	7	ページ
8	教職員の概要	8	ページ
9	学院組織図	9	ページ

II. 事業の概要

1	大学・大学院	10	ページ
2	大学付属黒髪乳児保育園	23	ページ
3	中学校・高等学校	27	ページ
4	こども園	29	ページ
5	法人・事務部門	31	ページ
6	宗教教育	34	ページ
(1)	学院の宗教活動	34	ページ
(2)	大学における宗教活動	34	ページ
(3)	中学・高校における宗教活動	34	ページ
(4)	こども園における宗教活動	35	ページ
7	卒業生数及び進学・就職状況	36	ページ
8	施設等の状況	37	ページ
9	各学校事業及び行事（2020年4月1日～2021年3月31日）	38	ページ

III. 財務の概要

1	決算の概要		
(1)	貸借対照表の概要	43	ページ
(2)	資金収支計算書の概要	44	ページ
(3)	事業活動収支計算書の概要	45	ページ
(4)	収支の機関別内訳	47	ページ
(5)	収支の大科目別内訳	47	ページ
(6)	機関別収支の内訳	48	ページ
(7)	主な財務比率	50	ページ
2	その他		
(1)	有価証券の状況	52	ページ
(2)	借入金の状況	52	ページ
(3)	学校債の状況	52	ページ
(4)	その他	52	ページ
①	寄付金の状況		
②	収益事業の状況		
③	関連当事者との取引		

IV. 付録	学校会計について	53	ページ
--------	----------	----	-----

I. 学校法人の概要

1 九州ルーテル学院の建学の精神および使命

学 院 聖 句 わたしが来たのは、羊が命を受けるため、しかも豊かに受けるためである。(ヨハネによる福音書10章10節)

学院標語(スクールモットー) **感 恩 奉 仕**

建 学 の 精 神 キリスト教の精神に基づく人格教育を行い、識見を高め、情操を養い、愛をもって平和を実現するために、神と他者と共に進んで奉仕する人を育成する。

ミッション・ステートメント
(学院の使命宣言) 九州ルーテル学院は、キリスト教の精神に基づき、神を畏れ他者を愛する人格を養成すること、すなわち、ここに集うすべての者が、イエス・キリストを模範とし、学院標語である「感恩奉仕」を進んで実現する人となるよう育むことを使命とする。



本学院の校章は、中心部は図案化されたバラの花が置かれ、バラを囲む三角で縁取りされている。三角の型は、キリスト教会には馴染み深いシンボル、三位一体の神に由来するものだが、学院では学校の人間育成・教育の課題である「知育・徳育・体育」を表すものとして扱ってきた。

中心部におかれたバラ模様は、ルター派(ルーテル)教会のシンボルである。「純粋」を表す白いバラ模様の中心には、ルター(ルーテル)紋章では赤いハートに十字架を刻み、キリストの十字架の心が示されているが、学院紋章では「キリストの十字架の血」を示す「赤い丸」に単純化されている。この「一点」こそが、学院の教育の原点である「霊育」である。

「霊育」を原点とし、そこに支えられて「知育・徳育・体育」による人間形成が営まれるという学院の教育の使命を「校章」は謳っている。そこから生まれる人間が「神の恩寵(恵み)」に感謝し、神と人に仕える「感恩奉仕」に生きること目標を置くところに学院の使命と伝統がある。

2 学院の沿革

1908年		米国ペンシルベニア州のインマヌエル・ルーテル教会で、 「日本に女子学校を作るために」5ドルが献金された
1921年	9月	北米一致ルーテル教会婦人伝道局総会で、日本に女子学校建設を決議
1922年		日本の福音ルーテル教会第3回総会で、女子学校設立を決議。
1923年	1月	米国婦人伝道局が17万5千ドルを目標に募金運動開始。 2年間で延べ30万人から25万6182ドルを募金。 特に、オハイオ州のジェームズ夫妻は、日本への宣教師を夢みて8歳で夭折した娘ジャニスのために特別多額を寄付。 新しくできる学校は、「Janice James School」と呼ばれることになった

1925年	12月	私立学校認可申請を熊本県知事に提出、翌年2月認可
1926年	4月	九州女学院開校。初代院長マーサ・B・エカード
1928年	10月3日	専門学校入学者検定規定による文部大臣指定(この日が創立記念日)
1931年	2月	修業年限5箇年指定(高等女学校高等科入学資格)
1931年	3月	第1回卒業式
1941年	11月	九州女学院財団法人設立 校名は九州女学院高等女学校となる
1943年	4月	四年制高等女学校となり校名を清水高等女学校と変更
1944年	4月	法人名を財団法人清水高等女学校に変更
1946年	3月	同窓会「のいばら会」発足
1946年	4月	五年制高等女学校へ復帰 校名は九州女学院高等女学校となる
1947年	4月	九州女学院中学校(新制)を設置
1948年	4月	九州女学院高等学校(新制)及び九州女学院幼稚園を設置
1951年	2月	法人名を学校法人九州女学院に組織変更認可
1975年	1月	短期大学設立認可
1975年	4月	九州女学院短期大学[英語学科、児童教育学科]開学
1996年	12月	大学設立認可
1997年	4月	九州ルーテル学院大学[人文学部人文学科]開学
1998年	3月	短期大学閉学
2001年	3月	野々島グラウンド落成
2001年	4月	中学・高等学校を男女共学とし、ルーテル学院中学・高等学校と校名を変更。法人名を、九州女学院から九州ルーテル学院に改名。さらに幼稚園をルーテル学院幼稚園に園名変更
2001年	7月	中学高校男子寮竣工
2002年	10月	大学4号館竣工
2002年	7月	菊南グラウンド落成
2004年	4月	大学に[心理臨床学科]開設
2005年	3月	学生自治会・部室棟(学生ホール)竣工
2006年	4月	大学に大学院(修士課程)人文学研究科障害心理学専攻開設
2007年	4月	大学人文学部人文学科キャリア・イングリッシュ専攻開設 大学人文学部人文学科こども専攻を開設
2009年	4月	大学が大学基準協会認証評価適合
2010年	4月	大学に小学校教諭一種免許状の課程開設
2013年	4月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園開設
2014年	7月	こころとそだちの臨床研究所 開設
2015年	3月	認可外保育施設ルーテル学院幼児園廃止
2015年	4月	ルーテル学院幼稚園を幼保連携型認定こども園ルーテル学院幼稚園へ移行
2016年	4月	九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園開園
2016年	4月	大学 大学基準協会認証評価適合(第2期)
2017年	4月	大学 人文学部人文学科こども専攻(入学定員50名)、心理臨床学科(入学定員65名)に変更

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
九州ルーテル学院大学	1997年4月	人文学部人文学科
	2004年4月	人文学部心理臨床学科
九州ルーテル学院大学大学院	2006年4月	人文学研究科障害心理学専攻
ルーテル学院高等学校	1926年4月	
ルーテル学院中学校	1947年4月	
認定こども園ルーテル学院幼稚園	1948年4月	
九州ルーテル学院大学付属黒髪乳児保育園	2016年4月	

4 学生・生徒・園児の状況

2020年5月1日現在(単位:人)

学校	学年	学科	定員数	現員数
九州ルーテル学院大学	1 年	人文学科	8 5	9 5
		心理臨床学科	6 5	6 4
	2 年	人文学科	8 5	1 0 5
		心理臨床学科	6 5	8 6
	3 年	人文学科	8 5	1 0 6
		心理臨床学科	6 5	7 4
	4 年	人文学科	8 5	1 1 2
		心理臨床学科	6 5	8 2
	長期履修 学生	人文学科	-	0
		心理臨床学科	-	5
計			6 0 0	7 2 9
科目等履修生、研究生			-	2
九州ルーテル学院大学院	1 年	障害心理学専攻	5	4
	2 年		5	6
	計		1 0	1 0
	科目等履修生、研究生		-	0
ルーテル学院高等学校	1 年		3 2 0	3 6 1
	2 年		3 2 0	2 8 3
	3 年		3 2 0	3 1 0
	計		9 6 0	9 5 4
ルーテル学院中学校	1 年		8 0	8 5
	2 年		8 0	8 8
	3 年		8 0	7 4
	計		2 4 0	2 4 7
認定こども園 ルーテル学院幼稚園	0 歳児		3	3
	1 歳児		9	1 0
	2 歳児		1 8	1 8
	3 歳児		5 0	4 2
	4 歳児		5 0	5 0
	5 歳児		5 0	4 3
	計		1 8 0	1 6 6
九州ルーテル大学付属 黒髪乳児保育園	0 歳児		-	1
	1 歳児		-	1 4
	2 歳児		-	1 0
	3 歳児		-	6
	計		6 0	3 1
合 計			2, 0 5 0	2, 1 3 7

5 役員の概要

2020年5月1日現在

職名又は 担当職務	氏 名	常勤・非常 勤の別	就任年月日	備 考
理 事 長	福 田 邦 子	非 常 勤	2004 年 10 月 1 日	のいばら会顧問 愛育会福田病院理事
理 事	内 村 公 春	常 勤	2016 年 4 月 1 日	院長 ルーテル学院中学・高等学校長
理 事	広 渡 純 子	常 勤	2016 年 4 月 1 日	大学長
理 事	谷 美 和	常 勤	2020 年 4 月 1 日	こども園長
理 事	内 田 正 秋	常 勤	2020 年 4 月 1 日	事務局長
理 事	角 本 浩	非 常 勤	2016 年 4 月 1 日	日本福音ルーテル神水教会牧師
理 事	久佐賀 眞理	非 常 勤	2020 年 4 月 29 日	社会福祉法人慈愛園児童養護施設 シオン園施設長
理 事	潮 谷 愛 一	非 常 勤	2014 年 5 月 28 日	熊本市社会福祉協議会会長
理 事	長岡 立一郎	非 常 勤	1998 年 10 月 20 日	九州学院理事長
理 事	山 口 初 子	非 常 勤	2007 年 9 月 28 日	元熊本ライトハウス・ のぞみホーム施設長
理 事	谷 口 美 樹	非 常 勤	2014 年 10 月 1 日	のいばら会(同窓会) 会長
理 事	九 谷 晶 子	非 常 勤	2016 年 4 月 1 日	結会(同窓会) 副会長
理 事	石 原 靖 也	非 常 勤	2006 年 4 月 1 日	エイジアフロンティア(株) 代表取締役
理 事	柴 田 賢 示	非 常 勤	2019 年 12 月 11 日	株式会社ヨネザワ 専務取締役
監 事	河 崎 隆 夫	非 常 勤	2008 年 10 月 1 日	元日本福音ルーテル教会 九州教区主事
監 事	寺 本 行 義	非 常 勤	2008 年 10 月 1 日	元リデル、ライト両女史 記念館館長

6 役員賠償責任保険契約

(1) 保険対象者名（理事・監事）

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事長	福田 邦子	非業務執行理事	山口 初子
業務執行理事	内村 公春	非業務執行理事	谷口 美樹
業務執行理事	広渡 純子	非業務執行理事	九谷 晶子
業務執行理事	谷 美和	非業務執行理事	石原 靖也
業務執行理事	内田 正秋	非業務執行理事	柴田 賢示
非業務執行理事	角本 浩	監事	河崎 隆夫
非業務執行理事	久佐賀 眞理	監事	寺本 行義
非業務執行理事	潮谷 愛一		
非業務執行理事	長岡 立一郎		

(2) 契約内容

保険の対象事故：情報漏えい・サイバーアタック、各種学校事故、経営判断ミス 等

保険金額：3 億円

保険期間：1 年間

被保険者の負担保険料：

利益相反の観点から、年間保険料の 5%程度を自己負担（400 円/一人）

$119,000 \times 5\% = 5,950$ 円 $5,950 \div 16 = 371.875 \Rightarrow 400$ 円

(3) 役員の損害賠償責任の範囲について

- ・ 善意・無過失の場合は、損害賠償責任なし
- ・ 法令違反の認識があった場合は保険の対象外。
- ・ 保険の補償対象となるのは、役員の学校法人に対する責任のみに適用される。
- ・ 第三者に対する責任には適用されない。
- ・ 更に学校法人に対する責任については「免除規定」（寄付行為第 27 条）がある。

7 評議員の概要

2020年5月1日現在

氏 名	就任年月日			備 考
内村 公春	2002年	5月	29日	院長、ルーテル学院中学・高等学校長
広渡 純子	2016年	4月	1日	大学長
谷 美和	2020年	4月	1日	こども園長
内田 正秋	2020年	4月	1日	事務局長
角 本 浩	2016年	4月	1日	日本福音ルーテル神水教会牧師
久佐賀 眞理	2020年	4月	29日	社会福祉法人慈愛園児童養護施設シオン園施設長
潮谷 愛一	2014年	5月	28日	熊本市社会福祉協議会会長
長岡 立一郎	1998年	10月	20日	九州学院理事長
山口 初子	2007年	9月	28日	元熊本ライトハウス・のぞみホーム施設長
栗原 裕子	2019年	4月	1日	大学付属黒髪乳児園長
松本 充右	2016年	10月	1日	大学教授
金戸 清高	2017年	9月	21日	大学教授
西山 慎一郎	2014年	10月	1日	中学高校教諭
濱崎 庸一	2014年	10月	1日	中学高校教諭
田中 マリ子	2019年	4月	1日	こども園教諭(2020.4.1～谷評議員の残任期間)
八田 智子	2016年	10月	1日	のいばら会顧問
谷口 美樹	2014年	10月	1日	のいばら会会長
九谷 晶子	2013年	12月	11日	結会副会長
前田 智子	2018年	10月	1日	のいばら会役員
森本 和幸	2016年	12月	7日	結会役員
永江 浩子	2019年	4月	1日	大学保護者
福田 丈人	2018年	6月	1日	中学高校PTA会長
梅田 美佳	2020年	4月	1日	こども園PTA会長
石原 靖也	2006年	4月	1日	アジアフロンティア(株)代表取締役
石居 基夫	2019年	9月	18日	ルーテル学院大学長
福田 邦子	2004年	10月	1日	のいばら会顧問・愛育会福田病院理事
梅元 昭宏	2004年	9月	28日	梅元税理士事務所長
俵 恭子	2005年	2月	1日	元大学非常勤講師
松尾 正一	2016年	3月	22日	熊本日新聞社編集委員
柴田 賢示	2019年	12月	11日	株式会社ヨネザワ 専務取締役

8 教職員の概要

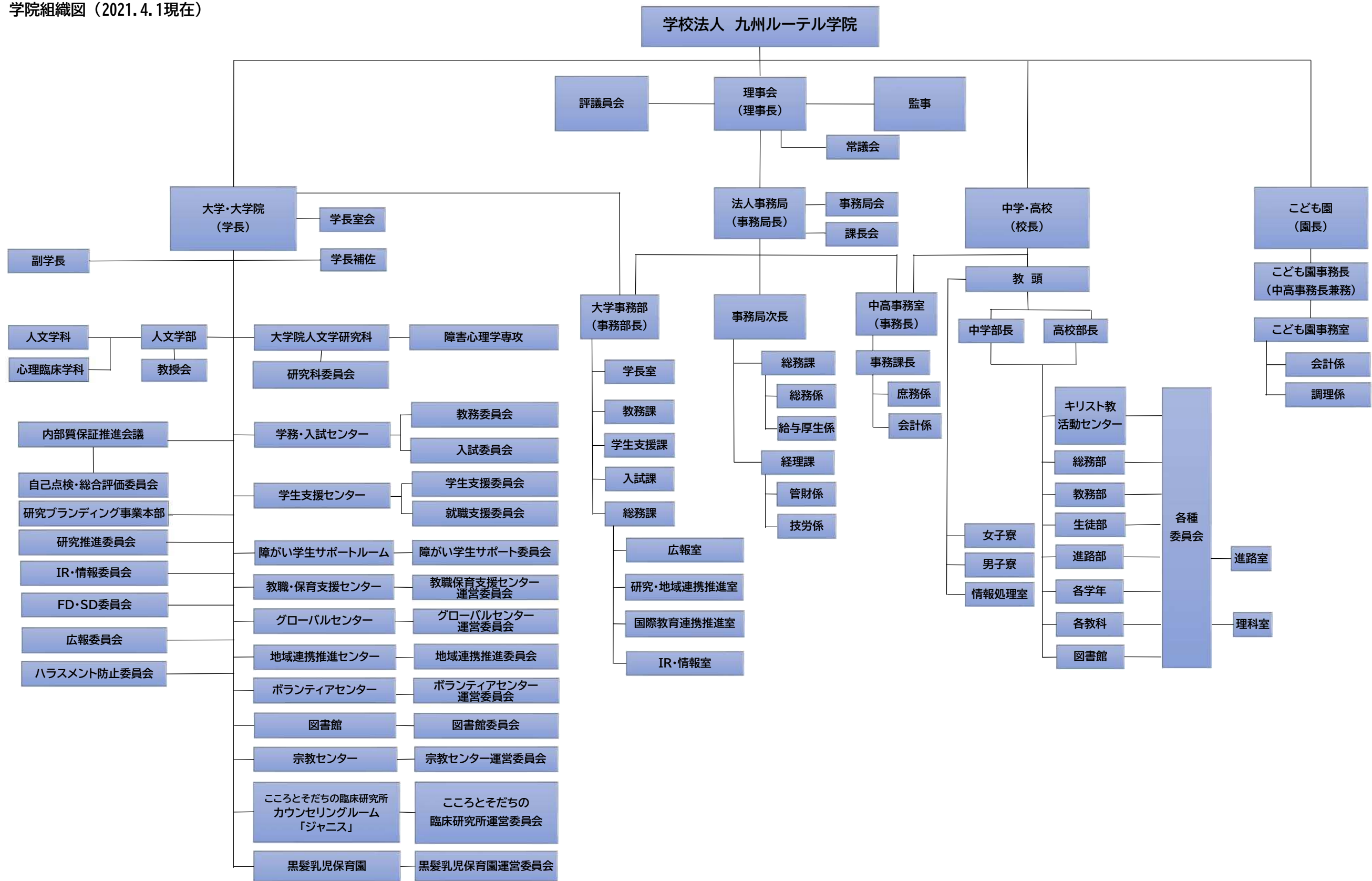
2020年5月1日現在

教 職 員 組 織<院長 内村 公春>

区分	教員区分	人数	職員区分	人数
大 学 ＜学長 広渡 純子＞	専 任	36	専 任	18
	兼 任	58	臨 採	0
			嘱 託	0
			非常勤	11
	計	94	計	29
	教職員合計			123
大 学 院 ＜研究科長 有村 達之＞	兼任講師	2		
	兼 担	0		
	計	2		
	教職員合計			2
高 等 学 校 ＜校長 内村 公春＞	専 任	48	専 任	7
	臨 採	6	専任(J3)	3
	非常勤	23	嘱 託	1
			非常勤	5
			スポーツコーチ	2
			寮 監(嘱託)	2
			寮 監(非常勤)	4
	計	77	計	24
	教職員合計			101
中 学 校 ＜校長 内村 公春＞	専 任	10	専 任	0
	臨 採	5	嘱 託	1
	非常勤	6	非常勤	0
			スポーツコーチ	2
	計	21	計	3
	教職員合計			24
認 定 こ ど も 園 ＜園長 谷 美和＞	専 任	12	専 任	2
	臨 採	0	嘱 託	1
	非常勤	11	非常勤	9
	計	23	計	12
	教職員合計			35
保 育 園 ＜園長 栗原 裕子＞	専 任	5	専 任	0
	臨 採	0	臨 採	0
	嘱 託	5	嘱 託	1
	非常勤	4	非常勤	3
	計	14	計	4
	教職員合計			18
法 人 事 務 局 ＜事務局長 内田 正秋＞			専 任	9
			嘱 託	2
			非常勤	1
			計	12
	教職員合計			12

総合計 315

9 学院組織図（2021.4.1現在）



Ⅱ. 事業の概要

1 大学・大学院

はじめに

本学は、2014年度から2020年度までの 7 年間における中期計画「九州ルーテル学院大学ビジョン 2014」(以下「ビジョン 2014」という。)を、また、2019年度には、第2期中期目標・中期計画「ビジョン2020」(期間:2020 年度から 2029 年度までの 10 年間。以下「ビジョン2020」という。)を策定している。

「ビジョン2014」は、2014 年度からその「アクションプラン」を実行するとともに、自律的 PDCA の好循環化を目指して、各項目(①教育、②研究、③募集、④就職・進路、⑤社会貢献、⑥組織・経営、⑦教育研究環境)の到達目標、目標を達成するための具体的方策及びその達成状況を、ロードマップ(2014~2020 年度の工程表)に沿って自己点検・評価を行い、本学における教育研究活動等の充実に努めている。

「ビジョン2020」は、本来、ビジョン2014の終了年度である 2020 年度に作成する予定であった。

しかし、私立学校法の改正に伴う「九州ルーテル学院 中期計画」(2020 年度から 2029 年度までの10年間)の策定に基づき、学院の中期計画と開始・終了年度を合わせる必要性が生じたことから、本学の計画を見直したものである。

このような経緯を踏まえ、2020年度は、同年度に、最終年度を迎える「ビジョン 2014」と、開始年度となる「ビジョン 2020」の両方を意識しながら、その計画達成に向けて尽力してきた。

また、2020年度は、半藤英明熊本県立大学長を委員長とする外部評価委員会が初めて設置され、本学執行部への「ビジョン2014」と「ビジョン2020」の達成状況等に係るヒアリング等を経て、外部評価報告書(2021年5月発行)を作成していただくことができた。

そのため、2020年度については、「ビジョン2014」と「ビジョン2020」のそれぞれに掲げる中期目標・中期計画を達成するための具体的方策及びその達成状況について、事業報告を行うこととしたい。

次年度、本学では、2022 年度に受審予定の大学基準協会による大学評価に向けて準備を万全に整えるため、「ビジョン 2014」等の成果と課題を全学で共有し、新たな挑戦へと向かいたい。

(1)「ビジョン 2014」に基づく 2020 年度活動実績

2020年度は、2019年度に設置した学長を座長とする内部質保証推進会議において、「ビジョン2014」に掲げる目標、計画の達成状況を改善措置・指示事項として、学科、各部署等に対して重点的に改善するよう求めてきた。2020年度は、ビジョン2014の完成年度である。新型コロナウイルス感染症の拡大への対応に追われつつも、以下のとおり各項目における取組を着実に実施してきた。

1)学士課程(学部)教育

①ディプロマ・ポリシーを軸とした教育・学修環境の充実

学修成果の可視化を通して、学生が自らの成長を実感したり、課題を認識したりする機会を提供

・ディプロマ・ポリシー到達度に関する学生の自己評価データの分析

・カリキュラム・マップを策定して開講科目とディプロマ・ポリシーとの関連性の検証

・学修評価表の導入(2021年度)

ディプロマ・ポリシーから学生に身につけさせたい能力を抽出し、その能力がどの程度、身についたのかを履修科目の GP と関連づけて数値化し、分かりやすく示したもの。

②教養科目の充実

- ・STEAM(データサイエンス教育)教育のさらなる充実のため、「統計学」に続き、次年度から、「基礎の数学」を開講
- ・「フレッシュマン・ゼミ」での自校教育や主権者教育等の充実

③他大学との単位互換制度の構築

- ・ルーテル学院大学との協定に基づき、遠隔授業システムを活用した単位互換制度の構築

④成績評価ガイドラインの整備(2021 年度)

ディプロマ・ポリシーに沿った教育活動の実施や「単位の実質化」が現行の体制では難しいという課題を解決するため、キャップ制の緩和要件を定めた。また、成績評価ガイドラインでは、成績評価を12段階に細分化・精緻化すること、科目間や教員間で差が生じている成績分布をある程度は平準化するために分布基準の目安を示している。

⑤教育力の向上を目指したファカルティ・ディベロップメント(FD)の推進

- ・合計6回の研修会を実施。年度を通じて全教員が参加した。各回の教員参加率も90%と高く、事後アンケートでの評価も高かった。
- ・学生・教員教育改善検討会の定着

⑥修学支援の充実

- ・学生によるサポートボランティア組織「サポーターSHIP-S」(障がいのある学生への支援)の発足
- ・Student voice 委員会や学生支援懇談会の定期的開催

⑦専任教員によるティーチング・ポートフォリオの作成と公開

⑧幼中高大接続協議会の主導による「大学キャンパス Visit & Try」等の連携事業等の充実

- ・ルーテル学院高校との高大連携プログラム「大学キャンパス Visit & Try」は実施4年目。10月5日(月)、6日(火)、9日(金)の3日間に、大学の4つの授業に計24名の高校生の参加を得た。また、授業のほかに、大学のサークル活動へも参加も呼びかけた。
- ・ルーテル学院高校及び九州学院高校との進学懇談会の見直しは、継続課題

⑨発達障がい等の特別支援教育の充実

ルーテル学院高校から要望のある、発達障がい等の特別な支援への組織的取組について、心理臨床学科の教員を中心に支援、協力をを行う。

○大学院教育

①2022年度開始予定の公認心理師養成課程に向けた準備

- ・修了生調査や雇用先調査の実施
- ・公認心理師養成課程での3つのポリシーの策定

②こころとそだちの臨床研究所との連携

- ・大学院生の学内における教育実習施設としての活用

2)研究

- ①研究の組織的取組強化による価値の創造と地域貢献を目指し、ブランディング事業として3つのプロジェクト(それぞれ菊池市及び合志市との連携)を実施
- ②教育改革・研究助成金制度の充実
 - ・50万円の予算増額を図り、6件の申請・採択。科学研究費助成金等の競争的補助金申請件数が前年度比でほぼ倍増
 - ・『心理・教育・福祉研究』及び『VISIO』への投稿数の増(各 12 編)

3)募集

- ①今年度から実施された共通テストへの対応
- ②新型コロナウイルスの感染拡大による入学試験や募集・広報活動の実施方法の見直し
- ③一般Ⅰ期及びⅡ期での受験科目数の増加に伴う実施方法の検討
- ④入学試験時の成績(面接点、評定値や調査書点)と入学後の GPA との関連性についてのデータをベースとした入学試験の実施方法の検討
- ⑤入学案内等ホームページの充実(インターネットの積極的な活用)
 - ・Zoom での個別相談の実施、入試 LINE アカウントの開設
 - ・次年度以降の Web 出願への移行

○大学院入試

公認心理師養成に特化した大学院(研究科)への改編に合わせて、ストレートマスター(公認心理師養成コースを修了した本学学部卒業生など)を主対象とする入試への移行について、募集要項等ホームページ等で案内

- ⑥大学 1 期生卒業後の 20 周年を記念したホームカミングデー(第1回)や学園祭のオンライン開催

4)就職・進路

新型コロナウイルス感染拡大に伴う景気低迷の影響で、例年に比べて就職率が低下傾向になるとの予想に反し、本学では、数名の学生が就職先の再検討を迫られたケースは見られたものの、例年同様の就職状況に落ち着いている。また、教員採用試験についても、オンラインを含めた採用試験対策講座の実施等により、実人数で 31 名(のべ人数で 35 名。中学校教諭(英語)に CE 専攻学生 4 名)が合格し、過去最大の成果を上げることができた。(詳細は次表のとおり)

また、学生支援課の職員やアドバイザー等が少人数制のよさを活かし、就職・進路支援活動について丁寧に対応し、次のような支援を行っている。

- ・2 年生及び 3 年生を対象とした職員による全員面談
- ・「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」や各種エクステンション講座等での充実したキャリア教育の実施
- ・障がいのある学生など個々の学生へのきめ細やかな対応
- ・本学独自のインターンシップの実施や、規模を縮小した上でのペプ・ラリーの開催

5)社会貢献

- ①「ジャニス」におけるカウンセリング
- ②合志市へのソーシャルワーカーの派遣及び「見守りサポーター養成講座」の実施
- ③菊陽町外国語活動ボランティア など、感染症対策を行った上で実施
- ④保育士の資質向上のための研修会、付属園等の保育者と学生が交流する研修会のオンライン開催

⑤小学校等での学習指導員としての学生の勤務

⑥ボランティア活動

・7月の熊本県南部に深刻な被害をもたらした豪雨災害被災地への学生の派遣

6)組織・経営

学長、副学長、学長補佐等による執行部(学長室会)において、以下のように大学全体の状況を見渡して優先順位を判断できるような仕組みを整備しつつある。

①学長補佐体制の機能強化

・新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の防止策として、別紙「2020 年度新型コロナウイルス感染症対策に関する対応状況について」に示すとおり、年度当初に学長を座長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を設置し、同会議を中心に、迅速に判断及び決定を行い、種々の対応・取組を実施してきた。

(例)感染症対策やオンライン活用等の工夫を講じた礼拝の実施、「ルーテルなう」の立上げと各種情報の発信、入試用の LINE 公式アカウントの設定及び活用

②学長室会における外部評価委員会による外部評価の受審

③副学長(教育担当)が座長を務める学科・専攻再編ワーキンググループの設置

2023 年度から2学科3専攻体制へと移行するという再編計画の承認(12月開催の教授会)

④学長、両副学長、事務部長等による「各部署の予算編成に関するヒアリング」の実施

⑤教職・保育支援センター等、本学の強み・特色を発揮できるセンター規程の整備

7)教育研究環境

少子化の進行の中、施設の整備は募集にも影響する喫緊の課題である。学生がより豊かな学修環境でキャンパスライフを送れるよう次のような整備・改修に取り組んできた。

①改装した教室のAV機器の整備

2020年度「教員免許状更新講習事後アンケート結果」を踏まえ、学生の学修環境向上と外部貸出可能な教室を選定して、1404教室、1405教室及び1406教室のAV機器を重点的に整備した。



1404教室の施工後



1406教室の施工後

②体育館屋根の改修

③遠隔授業システム Moodle 上でのオンデマンド講義の円滑な実施のための情報環境の構築

④学内メール、講義等の受講用に Microsoft365 を導入

以上のとおり、本学は、ビジョン 2014 に設定された 55 項目の目標の達成に向けて、様々な取組を進めてきた。最終年度を迎える今年度、本学での 7 年間を通じた活動の成果と課題の概要を年度ごとに以下の一覧表に取りまとめたので、参考にしていただきたい。

●ビジョン2014活動実績(2014～2020 年度)

年度	教育面	教育面以外
2014	・新カリキュラムの開始 ・カリキュラム・ポリシーの見直し ・図書館新システムへの移行 ・中高大進学連携委員会を設置	・児童教育コース完成年度 ・こころとそだちの臨床研究所の設置 ・教職・保育支援センターの拡充及び改修 ・合志市との包括連携協定締結 ・ルーテル学院全体の 2024 年までのキャッシュフロー・モデルを策定
2015	・カリキュラム・ポリシーの見直し ・シラバスに事前・事後学習欄を追加 ・中高図書館との相互利用が可能に ・大学院で授業料減免制度の導入	・大学基準協会第2期認証評価受審、適合認定の獲得(2016 年度～2022 年度) ・障がいのある学生の大学院での修学支援体制の整備開始 ・広報活動におけるスマートフォン対応媒体の開始 ・ビジネス電話実務検定で文部科学大臣賞を受賞(2019 年度も)
2016	熊本地震の発生→被災下での地域支援、授業実施や学生支援、復旧工事等	
	・アドミッション・ポリシーの見直し ・履修モデルの作成	・広渡純子学長が着任 ・第2期認証評価期間の開始(2016 年度～2022 年度) ・和水町との包括連携協定締結 ・学院90周年に伴う記念誌の発行、記念行事の開催など ・大学付属黒髪乳児保育園が開園 ・学内研究活動補助金制度を教育改革・研究奨励制度へと改称 ・学長室会を設置 ・地域連携推進センターの設置 ・IR 委員会による学生調査の開始 ・学院レベルの中長期財務基本計画策定

2017	・Web ポータルシステム Active Academy の導入 ・シラバスに評価の観点を追加 ・授業参観ウィークの開始 ・SD 委員会の発足 ・PEP-Net Japan シンポジウムのコンテンツでの入賞(2019 年度も) ・幼中高大接続協議会への改組(2015、2016 年度も改組あり)	・リスクマネジメント基本規程及びリスクマネジメント・ガイドラインの策定 ・私立大学等改革総合支援事業で特別補助金を獲得 ・ラーニングコモンズの設置 ・大学創立20周年に伴う記念誌の発行、記念行事の開催など
2018	・アセスメント・プランの策定 ・ルーテル学院大学との連携協定締結 ・教育の質保証に関する規程の策定 ・障がいと理由とする差別の解消の推進に関する対応要領の策定 ・大学キャンパス Visit&Try が開始 ・Student voice 委員会の設置 ・教職課程再課程認定の申請 ・学部で公認心理師養成課程の開始	・菊池市との包括連携協定を締結 ・ホームページのリニューアル ・卒業時アンケートの開始 ・ファクトブックの発刊(2018～) ・私立大学等改革総合支援事業(プラットフォーム形成)での補助金をコンソーシアム熊本で獲得 ・wi-fi スポットの増設 ・大学中長期財務基本計画を策定 ・大学中長期施設整備計画を策定
2019	・各学科・専攻・コースのディプロマ・ポリシーの策定 ・学生・教員教育改善検討会及び学生参画型 FD の実施 ・熊本大学数理科学教育センターとの教育連携協定の締結(統計学講義の開始 2020 年度～) ・授業評価アンケートの Web 化 ・FD・SD 委員会への改編	・研究ブランディング事業の3つのプロジェクトを開始(研究ブランディング事業推進本部の設置) ・ホームページへの動画掲載(広報) ・内部質保証規程及び内部質保証方針に基づき、内部質保証推進会議を設置 ・教員養成評価機構による教員養成教育認定評価を受審 ・第二期認証評価「改善報告書」を提出 ・外部評価受審用の点検・評価報告書の作成 ・雇用先アンケート及び卒業生アンケートの開始 ・非常時のための備蓄開始 ・SNS 活用のガイドラインの策定 ・職階に助教を追加 ・グローバルセンターのリニューアル

		・ダウン症支援部が文部科学大臣賞受賞 ・古本募金の立上げ
	新型コロナウイルス感染症の流行→対策本部の設置→各種対策の実施	
2020	・カリキュラム・マップの策定 ・共通教育ワーキンググループの設置 →共通教育の見直しが進む ・学科・専攻再編計画の概要決定 ・成績評価ガイドラインの作成 ・ティーチング・ポートフォリオの作成 ・卒業研究ルーブリックの作成 ・学修評価表の作成 ・オンデマンド型授業での授業参観 ・学生が障がい学生支援組織「サポーターSHIP-S」を結成 ・クラウド型図書館システムへの移行 ・遠隔授業システム Moodle の導入 ・大学院で2022年度開始予定の公認心理師養成課程の3ポリシーが確定 ・公認心理師養成に特化した大学院(研究科)への改編(こころとそだちの臨床研究所内に学内実習施設を整備) ・「授業開放」制度の創設により本学の開講科目の社会人への提供を開始	・一年前倒しでビジョン2020を開始 「地域に夢がある、世界に学びがある、夢と学びをつなぐ大学」をコミュニケーションワードに加える。 ・学院の理念等の見直し。「感恩奉仕」をスクールモットーに位置づけ ・志望順位による得点調整制度の部分的導入(募集) ・教員採用試験の合格者数が過去最大に ・教育改革・研究助成制度予算を増額 ・競争的資金獲得助成金制度の創設 ・教員の社会貢献活動奨励制度の創設 ・学生及び学生団体の社会貢献活動表彰制度の創設 ・海外体験学修奨学金制度の創設 ・ブログ「ルーテルなう」での発信 ・オンラインホームカミングデーの開催 ・副学長の設置及び学長補佐の新設 ・客員教員制度の創設(客員教授規程の見直し) ・教員人事方針の策定 ・「自己点検・評価実施要領」の作成 ・内部質保証推進会議で期中評価を実施 ・外部評価委員会の設置、外部評価の受審 ・教職・保育支援センター、ボランティアセンター、宗教センター及びグローバルセンターの規程整備 ・学部での授業料改定 ・大学院(人文学研究科)の納付金改定承認 ・学内全教室無線 LAN 化による次世代ネットワークの運用開始

	・自閉症支援部が文部科学大臣賞受賞 ・大学事務組織(学務・入試センター、学生支援センター)を学長室、総務課、教務課、入試課、学生支援課に改編 ・学生라운ジの改修 ・1402、1406教室の改修 ・大学の予算編成方針及び施設整備計画の策定 ・創立100周年「学院将来構想(グランドデザイン)」に着手
--	---

※「第1期中期目標・中期計画(ビジョン2014)完了報告書」から抜粋

(2)「ビジョン 2020」に基づく 2020 年度活動実績

「ビジョン 2020」は、学院の中期計画を踏まえながら「ビジョン 2014」を発展的に継承することを意図して作成したものである。

内部質保証と自律的 PDCA の好循環化を目指して、別紙「九州ルーテル学院大学 第2期中期目標・中期計画(ビジョン2020)」のとおり、ビジョンⅠからビジョンⅧの計画を策定している。

ビジョン2020は、特に教育研究活動について各学科等の将来構想(ビジョン)を示すことにより、大学全体として取り組むべき計画等を明確にしている。なお、各ビジョン(Ⅰ人間形成、Ⅱ教育、Ⅲ学生の受入れ、Ⅳ学生支援、Ⅴ研究、Ⅵ国際感覚、Ⅶ地域貢献、Ⅷ経営基盤)の目標及び計画の達成状況については、毎年度、点検・評価を行い、必要に応じて、内部質保証推進会議が改善措置・指示事項を決定する仕組みとしている。

1)Ⅰ 人間形成

①フレッシュマン・ゼミの一部として「九州ルーテル学院講座」の開催

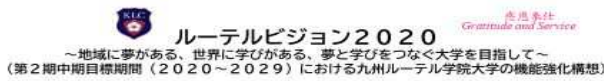
コロナ禍の中での礼拝やキリスト教行事の実施等を通じて、本学の建学の精神・理念を浸透させるための機会を設定

②建学の精神・理念の具現化としてのボランティア活動

～ボランティア活動の組織化に向けた動きの活性化～

- ・令和2年九州豪雨の被災地ボランティアにのべ47名の学生が参加
- ・ボランティアセンターの規程整備
- ・SNSを利用したボランティア情報の発信

③SDGs(持続可能な開発のための目標)の授業での取扱状況に関する実態把握

	
ビジョンⅠ(人間形成)：(7計画)	感恩奉仕の精神に基づいて社会や人を先導する人間の育成
ビジョンⅡ(教育)：(22計画)	感恩奉仕の精神を受け継ぎ、グローバルな視野をもって行動できる人材の育成
ビジョンⅢ(学生の受入れ)：(6計画)	感恩奉仕の理念に共鳴し、“think globally, act locally”を志す学生を応援
ビジョンⅣ(学生支援)：(6計画)	退学率0%、学修・生活満足度100%、就職・進学率100%、学生の迷いややる気に寄り添う支援
ビジョンⅤ(研究)：(7計画)	各研究組織の研究力を強化し、多様な視点から地域社会にアプローチする特色ある研究を推進
ビジョンⅥ(国際感覚)：(5計画)	本学の特色を生かして異文化を理解し、グローバルな視野で“くまもと”に貢献できる人材の育成
ビジョンⅦ(地域貢献)：(5計画)	“利他共生の精神”の地域への発信
ビジョンⅧ(経営基盤)：(27計画)	永続的な変革と発展を支える柔軟な組織の構築(大学運営・財務・その他)

4

2)Ⅱ 教育

①エビデンスに基づいた教育改善の進展

- ・カリキュラム・マップ、成績評価ガイドライン、学修評価表、アセスメント・プランの策定
- ・卒業研究ルーブリックやティーチング・ポートフォリオの作成

②IRデータ等の一元的な管理(IR-NASの整備)

③オンライン授業の実施

- ・新型コロナウイルス感染症の防止のため、遠隔授業システム Moodle や遠隔会議システム Zoom の活用が急速に進展
- ・授業参観やFD・SD 研修会のオンライン開催
- ・遠隔授業に対応した授業評価アンケートの見直し、Moodle を活用したプレカレッジの実施
- ・共通教育ワーキンググループ等によるフレッシュマンゼミのプラットフォーム形成、2023 年度からの新規サービスラーニング科目導入の検討

3)Ⅲ 学生の受入れ

①アドミッション・ポリシーを踏まえた調査書の活用方法の見直し、面接の在り方を見直し

②本学への出願状況の分析に基づいた重点校の選定と関係の強化

③入学予定者の出身校との連携による入学前教育の実施 など

④SNS の活用

Web オープンキャンパスや個別相談会の実施、「ルーテルなう」の新設等によるホームページの充実、Line を活用した入試情報の配信開始

4)Ⅳ 学生支援

①就職状況

コロナ禍で新卒採用の求人にも陰りが見られる状況の中で、90%以上の就職率が確保できる見込みである。これは、学生への面談や電話等での連絡、面接指導や履歴書の添削、教員・公務員保育士採用試験対策や精神保健福祉士国家試験対策など、本学のきめ細やかなキャリア支援体制の賜物である。

②学生への修学支援

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響等で経済的に困窮する学生への支援
- ・学園祭や学内リーダーズトレーニングのオンライン開催
- ・Student Voice 委員会での Web 調査を通じた学生からの意見の集約

③障がいのある学生に対する支援

- ・遠隔授業等の状況下でも継続して適切な合理的配慮が決定・提供
- ・SUN-Kuma 会議等での大学間連携による基盤強化

授業等で合理的配慮を受けながら修学している学生は 7 名である。当該学生に対しては、障がい学生サポートルーム、学生支援センター及び学務・入試センターの連携を深め、合理的配慮の周知が滞りなく行うことができている。

また、障がい学生サポートルームでは、学生サポートボランティアの育成に努めており、パソコンノートタイカーが47名在籍している。

5)Ⅴ 研究

- ①こころとそだちの臨床研究所の研究拠点化
- ②卒業研究の質を保証するための卒業研究ルーブリックの設定
- ③企業等との共同研究の実施
 - ・美術館(芦北町立星野富弘美術館) ・株式会社日本リモナイト

6)Ⅵ 国際感覚

- ①「グローバル・スタディーズ」での産学官連携の開始
- ②オンライン留学プログラムの実施
- ③ルーテル学院大学との異文化圏体験学修プログラムでの連携に関する協議
- ④学生グローバル委員会の創設
- ⑤グローバルセンターによる SNS での発信開始

7)Ⅶ 地域貢献

- ①研究ブランディング事業を通じた自治体等との連携強化
 - カウンセリングルーム「ジャニス」(こころとそだちの臨床研究所)
 - ・2020年度のカウンセリング総数 213件(新規28件、継続185件)
- ②キリスト教関連授業の市民向け公開の決定
- ③台風時のエカード会館の近隣住民への開放
- ④学生のサークル活動等に対する支援等
 - ・本学ダウン症支援部「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰(2019年度)の受賞に続き、自閉症支援部が文部科学大臣賞を受賞
- ⑤障がい学生サポーターによる「サポーターSHIP-S」の結成

8)Ⅷ 大学運営

- ①学長の教学ガバナンス体制の充実・強化
 - ・新型コロナウイルス感染症対策本部会議による教学、学生支援に関する迅速な対応の決定
 - ・教務委員会等の各種委員会の長及び各学科等及び研究科の長に対するビジョン2014及び2020の取組状況に関するヒアリングの実施
 - ・大学予算の見える化(効果的な予算配分のための部署の長等への予算ヒアリングの実施)
- ②大学評価への対応
 - ・教育活動、学生募集、学生支援活動等を中心に、大学の根幹である教育の「質保証」の観点に立って「内部質保証」の体制を整備
 - ・内部質保証推進会議による期中評価(改善措置・指示事項)の実施

- ・外部評価の実施(開学以来、初めての取組)
- ・自己点検・評価実施要領の作成、点検・評価活動に係るオンデマンド型FD・SD研修会の開催

③人文学科再編等将来計画(2023年度の学科・専攻等再編)に向けての基本方針の策定

④図書館による書架スペースの確保や利用促進のための取組

⑤情報公開と広報

ルーテルブランドの認知度向上を図るため、次のような取組を推進し、学生募集につながるデータ等の積極的な広報を展開する。

- ・別紙「ファクトブック2020 ～データでみる九州ルーテル学院大学～」の作成
- ・大学ホームページの見直し、大学が発行している学生案内、広報誌等の広報成果の検証等

⑥卒業生や保護者等のステークホルダーとの結びつき

- ・第1回ホームカミングデーのWeb開催

⑦安全管理体制の整備

- ・BCP(学院の事業継続計画)の整備

○新型コロナウイルス感染症対策

別紙「2020年度新型コロナウイルス感染症対策に関する対応状況について」に示すとおり、学修、学生支援等に関する対応を迅速かつ着実に実施している。

(例) ・2021年度 前期授業実施方針

- ・新型コロナウイルス感染防止に伴う「学生生活にかかる行動指針」
- ・新型コロナウイルス感染防止に伴う「ボランティア活動の開始・再開に関する基本方針」
- ・課外活動の一部再開について
- ・今後の授業及び定期試験の実施について
- ・「新型コロナウイルス感染症に関する連絡窓口」の設置
- ・新型コロナウイルス感染症濃厚接触者等に対する公欠等の対応に関する申合せの作成
- ・2021年度入学者選抜実施における追試験等の実施、面接試験(一般Ⅰ期・Ⅱ期)の中止 等

(3)大学の諸活動の状況

1)2021年度入学者数(4月2日(入学式)現在の人数)

2021年度入試(2020年度実施)については、次のとおりである。

		男	女	合計
人文学科 (85)	キャリア・イングリッシュ専攻(35)	4	34	38
	こども専攻(保育コース)(30)	2	28	30
	こども専攻(児童教育コース)(20)	2	24	26
人文学科計		8	86	94
心理臨床学科(65)		15	51	66
合 計		23	137	160
3年次編入(キャリア・イングリッシュ専攻)		0	1	1
人文学研究科障害心理学専攻(5)		0	5	5

※括弧書の数字は、入学定員を示す。

次年度に向けて、出願者数及び歩留率の増減の要因を探るとともに、入試制度(大学入学共通テストの導入)の大幅な変更点等について高校訪問、出張講義等の機会に丁寧な説明に努めたい。出願者数(長期履修学生・編入学生・大学院生を除く。)は425人。前年度比-52人の減に転じている。なお、出願者数は、全国的に減少傾向にある。

出願者数については、次表のとおり毎年増減を繰り返しており、その状況も踏まえ、入学者確保計画を立て、選抜を行っている。

入学年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
出願者数	455	511	410	484	557	477	425
入学者数	178	166	185	181	191	158	160

<2021年度入学者選抜の振返り>

①学校推薦型選抜

全体では、入学者105名。(新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、多めに確保)

・**指定校・併設校**： 前年度より6名増。67名の出願者(入学者)

・**公募**： 出願者数は前年度より若干減少。合格(入学)者38名

②一般選抜

・**一般Ⅰ期**： 出願者数203名、合格者数113名、入学者数43名

・**センター利用**： 出願者数70名、合格者数23名、入学者数 2名

・**一般Ⅱ期**： 出願者数61名、合格者数22名、入学者数11名

これらの結果、入学者数(長期履修学生・編入学生・大学院生を除く。)は、入学定員150人に対し、160名となった。なお、全ての学科、専攻ごとの入学定員を満たしている。

一般入試の結果、歩留率は、2020年度48%に対し、2021年度38%であり、過去11年間で最低となった。これは、国公立大学合格後に、本学を辞退した受験生が増えたこともその要因となっている。(県内進学校の歩留率 25～33% 県内進学校以外の歩留率 58.1%)

以上のことから、選抜に当たっては、歩留率を参考にしつつ、複数回受験者、評定平均、合格学科(専攻・コース)における入学者の志望順位等から入学辞退の可能性を考えることが重要と思われる。

③その他の入試

・**長期履修学生入試**： 出願者数1名、合格者数1名、入学者数1名

・**大学院入試(社会人特別選抜)**： 出願者数6名、合格者数5名、入学者数5名

2)就職状況(第21期2020年度卒業生)

2021年3月卒業予定者 進路決定者数 (2021年4月28日現在)																	
【21期生(2017年入学生)】																	
		人文学科									心理臨床学科			計			
		キャリアイングリッシュ専攻			こども専攻・保育			こども専攻・児童教育									
卒業生数		36			33			30			75			174			
進路希望内訳		希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	希望者数	決定(内定)者数	決定率	
1	一般企業	14	14	100.0%							25	25	100.0%	39	39	100.0%	
2	幼稚園教諭・保育士(※1)				30	30	100.0%				2	2	100.0%	32	32	100.0%	
3	医療・福祉・施設(※2)	1	1	100.0%	1	1	100.0%				15	14	93.3%	17	16	94.1%	
4	教員(※3)	8	8	100.0%	2	2	100.0%	27	27	100.0%	17	17	100.0%	54	54	100.0%	
5	公務員	1	1	100.0%							1	1	100.0%	2	2	100.0%	
6	教育・サービス(※4)							1	1	100.0%				1	1	100.0%	
7	進学	(大学院)	2	2	100.0%				2	2	100.0%	4	4	100.0%	8	8	100.0%
		(専門学校)										1	1	100.0%	1	1	100.0%
		(留学、他大学等)															
8	その他	1	1	100.0%							1	1	100.0%	2	2	100.0%	
9	斡旋不要	9									9			18			
就職・進学希望者合計(斡旋不要を除く)		27	27	100.0%	33	33	100.0%	30	30	100.0%	66	65	98.5%	156	155	99.4%	
※1 うち公務員(保育士) 5 名																	
※2 うちPSW(精神保健福祉士)資格取得希望者 15 名(合格者: 8 名、合格率: 53.3 %)																	
※3 うち臨時採用教員 21名(うち過年度生 0名) 非常勤 2名																	
※4 『教育・サービス』は、大学職員、塾、農協、郵政、商工会、果実連など																	

求人件数(参考)																
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計		
熊本県内	2019(R元)年度	57	19	15	31	27	67	65	43	14	9	0	2	349		
	2020(R2)年度	36	5	16	39	40	44	66	37	20	11	11	0	325		
(除熊本)九州	2019(R元)年度	54	26	27	49	25	23	17	16	11	8	0	1	257		
	2020(R2)年度	51	14	32	50	35	27	48	19	19	10	6	0	311		
(除九州)全国	2019(R元)年度	184	50	44	65	34	12	36	9	13	7	3	0	457		
	2020(R2)年度	175	36	35	71	36	15	48	13	22	4	0	0	455		
総計	2019(R元)年度	295	95	86	145	86	102	118	68	38	24	3	3	1,063		
	2020(R2)年度	262	55	83	160	111	86	162	69	61	25	17	0	1,091		

本学の特長である熊本県内企業等への就職率は、約81%(前年度比7%増)と高い数値を維持している。学生への就職アンケート及び就職先等へのアンケートの分析を行うとともに関連機関との連携を強めていきたい。

①斡旋不要者18名を除く156名中155名が進路を決めた。(決定率99.4%) 未決定者1名についてもハローワークと連携しながら支援中

②教員採用試験の結果は、熊本県の受験者34名中、一次合格33名、二次合格24名、熊本市の受験者18名中、一次合格16名、二次合格4名である。

③精神保健福祉士試験の結果は、15名中8名が合格(53.3%)

2 大学付属黒髪乳児保育園

〇2020年度の状況

(1)園児の動向

2020年度の園児数を以下に示す。

月 年齢	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0歳児	1	1	1	1	2	7	8	8	10	11	11	11
1歳児	14	14	14	15	16	16	16	16	16	15	15	15
2歳児	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
3歳児	6	6	6	6	7	7	7	7	8	8	8	8
園児数	31	31	31	32	35	40	41	41	44	44	44	44

4月から6月にかけては、新型コロナウイルス感染症拡大における緊急事態宣言後の休園期間と重なり、保護者より入所の問合せはあったものの、園児数の増加が見られなかった。緊急事態宣言解除後は徐々に0、1歳児及び3歳児の入所者数が増加している。

(2)保育の質の向上

①ICT 設備整備とオンライン研修の構築

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどの園外研修の実施が難しい状況であったが、ICT の設備を整えることでオンラインでの研修を促すことができた。

②園内研修の充実

- ・保育理念の下、子ども主体の担当制保育の取組とチーム保育の実施
- ・職員自己評価の取り組みにより職員の考察、保育倫理綱領の確認、来年度の課題提示

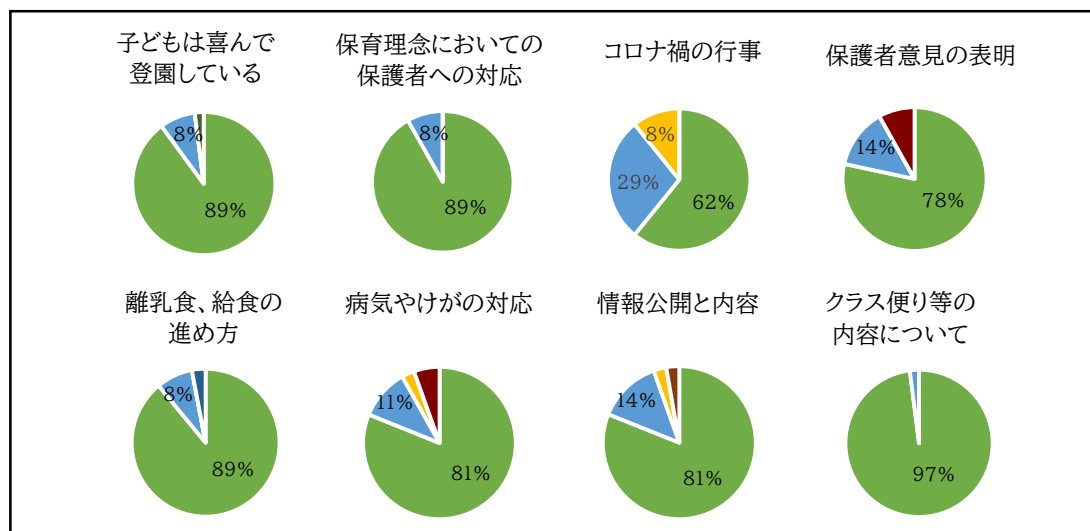
③外国籍保護者への対応として IT 機器を利用したの会話や英文書配付の取組

④障がい児を持つ保護者支援の取組と保護者自身が持つ障がいの支援

⑤学院モニター会議での意見を参考にしたホームページの改修及びリーフレットの新規製作

⑥保護者アンケートの実施による園評価（回収率 90％）

■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満 ■ 不満 ■ 未記入



コロナ禍においての行事の縮小及び中止が生じたことや保護者交流の場がなかったことに関してやや不満の数字が表れている。また、少数意見の中に動画やブログの配信回数を増やしてほしいとの意見があった。

保護者の意見、質問等は随時受けられる環境(送迎時・メール・意見箱設置・お便り帳・クラス便り内の意見、質問欄の設定)を継続している。未回収である10%の表現されていない意見も意識し、保護者の要望・意見に対し丁寧に園の対応、方針を伝え、次年度への改善へとつなげていくことが重要である。

(3)「つなげる育ち」の取組 ～卒園及び退園後の子育て支援の継続～

- ①運動会への招待(新型コロナウイルス感染症防止のため、今年度は取り止め。)
 - ②卒園児への各家庭へ小学入学祝詞郵送
 - ③転園先への訪問(新型コロナウイルス感染症防止のため、今年度は取り止め。)
- 園長会等において、転園後の子どもの情報を得るにとどまっている。

(4)大学との連携

- ①オンライン研修の定着
- ②聖書学びの会の実施と室園教会訪問
- ③第1回「こころとそだちの臨床研究所」情報交換会の実施。保育園・子ども園の現場での課題を把握し、今後は保育士支援や保護者支援に繋がられるよう連携していく。
- ④オンラインによる保育実習(ライブ授業)の参加。
- ⑤学生の保育補助員(アルバイト)の受入れ。保育現場を体験し、学びを重ねていくが、新型コロナウイルス感染症防止のために日数を制限しての受入れとした。
- ⑥新型コロナウイルス感染症に関する情報や保育園フローチャートの共有

(5)地域交流事業の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため老人会との交流、子育てネットワーク(伝承遊び)などは全て中止となった。

(6)施設の改善

保育室の不具合箇所は大学の営繕部により速やかに対応。また、老朽化により0才児と3歳児クラスの一部床張り工事を行った。

(7)新型コロナウイルス感染症への対応

- ①熊本市「保育所等新型コロナウイルス感染症対策経費補助金」への申請
 - 1)事業名「新型コロナ感染症対策」 500,000円
 - ・空気清浄機、予測式体温計、マスクの購入
 - 2)事業名「延長保育事業で行う新型コロナウイルス感染症対策」 500,000円

- ・哺乳瓶除菌保管庫、ハンドソープ、ゴム手袋、エヴァウォーター、子ども用マスク等の購入
- 3)事業名「新型コロナウイルス感染症対策(研修受講、かかりまし経費等)500,000円
- ・保育士エプロン、帽子、マスク、温湿度計、エヴァウォーター、子ども用テーブル等の購入
- ②保護者による送迎は玄関で行い、入所する場合は体調チェック表、手指消毒、マスク着用を徹底
- ③園児、園児の家族、職員、職員の家族がPCR検査を受けた場合のマニュアル調書を作成し、感染状況を把握する。(個人情報の厳守扱い)
- ④保育室、玩具の定期消毒

○今後の課題と対策

(1)園児数

2021年度は、次のような対策を基に、50名の園児数を目標に保育内容の充実に努力していく。

- ①少人数による乳幼児保育の丁寧な関わり、細やかな保護者支援の徹底
- ②1歳児・3歳児受入れ数の増加
- ③大学付属園としての特色を生かした保育
- ④ホームページの充実(動画、ブログ配信)

(2)保育の質の向上

- ①ICTの環境整備により非常勤を含めた全職員が学べる研修の取組
- ②保護者アンケートや職員自己評価における課題の取組
- ③ICTを利用した保育業務の簡素化及び同一労働同一賃金による職務分担の可視化

(3)「つなげる保育」の継続

- ①保護者支援として卒園や転園後も子育て相談を受け付けていることを保護者に情報発信していく。
- ②コロナ禍においても保育支援継続の工夫

(4)大学連携

- ①学生の学びとして乳児保育体験の提供し、保育士の学びにもつなげる。
- ②保育士は、より高い専門性を求められる。

(5)コロナ禍における保護者支援

- ①子育て情報交換の時間と場所の確保
- ②オンライン及び対面による保護者参加行事の在り方(外国籍や聴覚障がいを持つ保護者の対応)
- ③外国籍保護者への丁寧な対応
 - ・入園時の入園説明(保育理念、キリスト教保育、重要事項説明書、宗教食等)において、英文書の配付、通訳者の同席で、保護者が安心して入園できる環境を整える。

(6)新築移転の計画

施設の老朽化、転園者数の増加の問題は喫緊の課題であり、園児数を確保し、経営を安定させていくためにも新築移転について早急に検討を進めていく必要がある。

黒髪地区内での移転は可能であるため(熊本市へ確認済)、学院敷地内への新築移転を念頭に、創立100周年記念事業の一環として、将来構想整備(グランドデザイン)に組み込むことができないか次のとおり調整・検討中である。

1)スケジュール

- ・2021 年度 検討開始
- ・2023 年度 新築工事着工
- ・2024 年度 開設(0～3 歳児保育)※就学前までの保育について市と協議
- ・2025 年度 就学前保育(0～5 歳児保育)開始

2)費用

保育所等整備交付金、保育環境改善等事業(いずれも厚生労働省)、民間保育所施設整備費等補助金補助(地方自治体)等の補助金を活用し、実質負担額をできる限り抑える。

3)ルーテル学院幼稚園(こども園)との差別化

- ①大学付属園(教育・研究機関)としての取組を強化
- ②病児・病後児保育の実施
- ③地域子育て支援センターの設置

大学との連携により、保護者支援、子育て支援拠点として機能させる。

3 中学校・高等学校

1. 基本方針 「生徒・保護者・地域に信頼される学校作りの強化」

学校にとっては、絶えず意識しなければならない方針である。そのために日々の教育活動を疎かにすることなく、取り組みを行うことを目標に取り組んできた。ただ、2020年度は特に新型コロナウイルスの感染拡大により行事の中止や延期、また縮小や国の指針に従い休校措置を取らざるを得なく、試行錯誤の1年であったと言えよう。

2. 学校の基本目標

キリスト教教育を充実させ、「来て良かった（在校生）」、「やって良かった（保護者）」、「出て良かった（卒業生）」、「働いて良かった（教職員）」学校を目指す。そのために生徒の「居場所」と「出番（役割）」を設け、生徒のロイヤリティを高める努力を行う。

— 1. に書いたように、新型コロナウイルスの感染拡大により、今まで経験したことのない状況の中で、教職員として他の学校の実践を参考にしながらの手探りの1年間であった。特に生徒の健康等の把握、学習保障などでは、各教科の教職員の取組み、またPTAの支援による全生徒及び教職員 Meta Moji classroom のID取得、また教職員に1人1台のタブレット端末の配布、さらにWiFi環境の整備などもあり、心配したほどの混乱する状況は生まれなかった。ただ部活動での練習の全面停止、また公式試合の中止や縮小、さらに研修旅行の中止（延期を考えたが、結局中止せざるを得なかった）等は、特に生徒にとり思い出の少ない1年となった。

3. 具体的事業計画

（1）施設計画

- ① プール建設及び体育館の改装・・・法人事務局と連携して取り組んだが、上記の新型コロナ禍により、年度後半の設計監理業者選定までしか取り組めなかった。
- ② ①も含めた100周年以降に向けての設備に関する将来計画の立案・・・これも①と同じく、次年度以降に回さざるを得なかった。

（2）教学面

- ① 建学の精神に立ち、キリスト教教育の充実に取り組む
 - a. 建学の精神と教育理念を基にしたキリスト教教育の充実をはかる。
 - やはり新型コロナ禍による「密」を避けるための礼拝次第の変更（特に讃美歌を声に出して歌うことを止めたこと等）、また修養会（リトリート）の校内実施等、例年とは大きく異なる方法をとらざるを得なかった。ただ、休校期間中においても、礼拝の動画配信などの試みもなされた。
 - b. 研修会等を通じての教職員の教育力向上に努力する。
 - 2020年度は上記と同じ理由で、例年の教育活動に近づけるための試みに力を注いだ。
- ② 教職員協働による組織力を強化し、校務運営の充実を図る。
 - a. 教職員間での情報共有と行動連携を図り、組織力を高める。
 - 上記の外部的状況が、教職員間の情報共有より必要とし、組織力は例年より強まった1年であった。
 - b. ルーテル中高が抱える課題を明らかにし、解決するための教研を計画的に実施する。

- 新型コロナ禍により、ほとんど実行できなかった。また例年のように通信制高校への転出も多かった。
- ③「大学入試改革・新学習指導要領」への対応と進路保障に取り組む。
 - a.「プログラミング」「探究」等の新教科を通じて学校改革につなげる。
 - 新型コロナ禍により大学入試共通試験の迷走、中高入試への対策もあり、新学習指導要領への対応も不十分なものとなった。
 - b. 生徒の参加型授業等を中心にした学習指導（教科指導）を通じ、授業力、担任力などの教師のスキルアップに努力する。
 - 新型コロナ禍による「密」を避ける授業形態を考えていくと、参加型の授業方法も限られる。むしろ次年度以降のタブレット端末を使用した授業方法の中で考えていきたい。ただアクテブラーナーとの契約で課題に応じた授業の動画を参考にする形でのスキルアップにつなげる試みも行った。
- ④生徒が将来社会人を支える人財へと育つために、自己コントロール力・表現力・対応力・忍耐力等の育成に努力する。
 - 他のことと同じように、今回の新型コロナ禍という外部環境の変化により取組みがなかなか難しかった。
- ⑤いじめの防止や特別支援教育の充実に更に努力する。
 - 個別の案件にはサポート委員会を中心に組み込んだ。ただ問題を抱えた生徒の在校生、入学生も多く、次年度は助言を行って頂ける方を、大学などを通じて依頼したい。
- ⑥生徒募集活動の強化をはかる。
 - 入試説明会、募集活動などにより力を入れた。特に芸術コース音楽専攻などで音楽科教師が中学訪問を行った。また購入したチェンバロなども入試説明では少し弾かせたりして興味を喚起する試みも行った。さらに入試においても感染症対策を取るなど教職員一丸となって取り組んで、トラブルもなく終えることができた。その結果、中学は定員を少し割る入学生だったが、全学年3クラス体制となった。また高校は予想を超えた入学者で、結局定員の1割をわずかにオーバーする数となった。
- ⑦国際交流プログラム等の充実
 - 新型コロナ禍により、海外交流が中断せざるを得なく、殆ど活動が出来なかった。
- ⑧高大連携、接続
 - 大学との交流は、例えば問題を抱えた生徒への対応のための講演などを大学にお願いし、中高の教師が相談する関係もより強まった。また成績上位の生徒で、九州ルーテル学院大学への進学を希望する生徒も増加している。

4 こども園

(1)園児の動向

【2020年度 在籍数 166名（4月）】

5歳児		4歳児		3歳児		満3歳児	2歳児	1歳児	0歳児
43名		50名		42名		6名	12名	10名	3名
1号	2号	1号	2号	1号	2号	誕生日の前日 から1号	3号		
30名	13名	35名	15名	28名	14名				

2020年度4月当初は、在籍数166名でのスタートとなった。年度内は、新型コロナウイルス等の影響もあり、転退園の変動はあったが年度末も166名で終えた。3月には43名の卒園生を送り出すことができた。保護者の就労の増加が、そのまま2・3号認定での入園希望増加にみられ、さらに2・3号定員の増加を申請した。今年度からは、以下の定員で受け入れていく予定である。

【認可定員及び利用定員】

定員：総数 180名								
1号認定(95名)			2号認定(55名)			3号認定(30名)		
5歳児	4歳児	3歳児	5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児
30名	30名	35名	20名	20名	15名	12名	12名	6名

* 1号認定 3歳児 35名には、満3歳児定員5名を含む。

(2)コロナ禍での教育・保育活動として

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月から2ヶ月間の登園自粛要請が出されたため行事等の保育活動の変更や中止をせざるを得ない状況であった。登園自粛要請中であっても保育を必要とする園児を日々50名程受け入れていた。6月に入りようやく全園児が登園できるようになったが、保育という性質上、密集・密接を完全に避けることはできず、園舎内・遊具等の消毒などできるだけの感染防止対策をとりつつ保育活動を続けてきた。

コロナ禍ということで行事等の縮小など見直しをする必要があっても、そうしたことをマイナス要因するのではなく、目の前の子どもたちが、その子どもたちらしく日々を過ごせるようお願い、毎日の保育活動に努めてきた。

(3)活動報告からの今後の課題

- ① 園児の安全確保・危機管理・防災に取り組む職員の意識を高めるとともに、保護者への啓発に努め理解を得られるようにする。
- ② 保護者就労の形態に合わせ子どもたちの保育時間に変化がみられている。また、コロナ禍で保護者同士のつながりが希薄になってきている中、ストレスを感じている保護者も少なくない。子どもの育ちを大切に考えながら、保護者支援の在り方を考えていく。
- ③ 地域への開放として子育て支援(育児相談やこひつじの会)の活動を継続していき、園児募集へとつなげていく。
- ④ 総合学園の中のこども園ということで、中高・大学との連携を図り、教育活動に取り組みたい。

特に大学とは特別支援教育などその専門性を相互に生かしながら研鑽を積みたい。また、黒髪乳児保育園との園児・保育者間の交流、連携、研修などの場を確保していく。

- ⑤ 適切な(保育・教師・幼稚園)評価に基づく開かれたこども園を目指す
- ⑥ 乳児や特別な支援を必要とする園児を受け入れるにあたり、必要数の保育教諭の確保に努める。

5 法人・事務部門

(1) 学院共通目標への取組み

- ・「建学の精神」検討委員会の答申(聖句・標語・建学の精神・使命宣言の見直し)
- ・創立記念(10月3日)礼拝(新型コロナウイルスにより縮小実施(10/2(金)))
学院長講演「学院のめざすもの」、永年勤続者表彰

(2) 人材育成

- ・業績評価制度(試行1年目)・・・個人目標設定→自己評価→面談評価
- ・事務職員研修(事務局長講演)
- ・事務部門各職員との事務局長面談

(3) 組織の連携・機能強化

- ・大学・・・大学評価受審に係る準備・検討
- ・幼保・中高・大学等連携会議の実施

(4) 経営基盤の強化

- ・事業計画・予算編成方針
- ・授業料等納付金の改定(大学院・中高 2022年度～)
- ・学院財務状況
「部門別計算書類作成」による情報共有(見える化)と意識向上を目指す
- ・財務委員会の充実(10月から毎月実施。予め議題を決め資料提出及び意見交換)
- ・省エネシステム(エレワイズ)の導入・・・空調設備に係る電気料の削減対策
- ・事業会社設立準備(経費削減・業務効率化・学生等へのサービス・企業連携等)
2021年6月設立予定・・・九州ルーテル学院グループ「株式会社 エル・サポート」
- ・事務職員から「業務改善/生産性向上を目的にアイデアシート」の提出・・・検討実施中

(5) 人事・労務関係

- ・障害者雇用の適正実施(1名採用により法定雇用率の達成)
- ・職員検診、ストレスチェックの実施
- ・施設整備・管財業務の法人一元化(学院内の建物修繕・除草・送迎バスの運行等)
- ・職場環境アンケート調査の実施(時間外勤務・年次休暇・マネジメント・業務改善→アイデアシート)
- ・次期役職者選考に係る選考委員会の実施(学長・校長)
- ・メンタルヘルス研修会の実施(管理職・新任者を対象とし、外部講師により実施)
- ・各部門等の諸規程の改正(就業規則(定年・再任用)、給与規程、学則・学院則等)
※学院ハラスメント規程・細則・ガイドラインの策定

(6)施設・環境整備関係

- ・学院プールの新築工事に伴いテニスコートの一体整備を計画(2021.6～2022.3)
- ・阿蘇山荘維持管理
九州教区と調整・検討、2021 年度中に解体予定で検討中
- ・大学 体育館の屋根改修(雨漏り)2021.3 完了
- ・中高 「学内 LAN 及び情報処理室機器類更新による学内ネットワーク再構築」
- ・「九州ルーテル学院将来構想整備(グランドデザイン)」策定業務
(太宏設計事務所)委託期間 2021 年 4 月～9 月、
※学院各機関の将来像を検討。創立 100 周年記念事業の施設整備にも関連。

(7)リスク管理への対応

- ・「役員賠償責任保険制度」への加入(更新)及び会社法整備法改正に伴う私立学校法の改正
- ・こども園土手側のブロック塀撤去等改修工事 →2021 年度中に実施予定

(8)情報公開

- ・理事・監事及び評議員名簿
- ・事業計画書、事業報告書、財務報告書、中期計画
- ・寄附行為、学院規則、ガバナンス・コード、役員の報酬等の支給の基準
- ・外部有識者からのご意見と本学の取組状況
「学院モニター」会議の実施
第 1 回目…書面会議
学院広報(パンフレット・学院 HP 等)への意見聴取
第 2 回目…対面実施(3 月 17 日開催)
 - ① コロナ禍での各部門の対応状況等の報告
 - ② 今後の学院への期待について

(9)新型コロナウイルスに係る対応

- ・共通指針(学生・生徒等への対応、教職員への対応(在宅・時差勤務、休暇等))
- ・遠隔授業の設備及び体制整備、家計急変奨学金・支援金新設等
- ・オープンキャンパス 大学(ZOOM、WEB、予約制個別対応)
中高(人数制限等)
- ・新型コロナウイルスに係る授業料等の延納期限の緩和(学則改正)等

(10)その他

- ・(人吉・球磨川等)豪雨災害見舞金の新設

【2021 年(次年)度】

(人材育成)

- ・業績評価制度の定着化(試行 2 年目)
- ・事務職員研修の充実(階層別・ジャンル別研修等立案中)
- ・業務改善等の実施及び更なる意識改革

(経営関係)

- ・財務委員会の充実
業務改善及び学院財務の情報共有
月次又は四半期毎の収支報告を行い、時系列で予算執行状況等を把握し調整検討を行う。
- ・キャッシュレス化の促進(現金精算から振込精算へ、2 年後の完全化を目指す)を図る。
- ・事務職員提出の「アイデアシート(業務改善/生産性向上)」検討・実施
- ・事業会社設立・運営開始(2021.6～)
- ・学院の事業継続計画(BCP)の策定
- ・大学・大学院(学科・専攻再編等)
- ・黒髪乳児保育園の在り方

(施設・整備関係)

- ・プール・テニスコート工事(2021 年 6 月中旬着工～2022 年 3 月完成)
- ・将来構想整備(グランドデザイン策定)、将来像・運営方針の検討(2021 年 9 月末まで)
- ・阿蘇山荘の維持管理
- ・こども園土手側のブロック塀撤去等改修工事

(リスク管理)

- ・リスクマネジメント委員会を活用し検討・実施
- ・新型コロナウイルスに係る感染対策(継続)

(学院共通)

- ・創立 100 周年記念事業への行動開始
- ・効率・効果的な情報発信及び広報

※各部門内は勿論であるが、各部門を越えた教職員間の情報共有・組織連携の強化

以上

6 宗教教育

(1) 学院の宗教活動

キリスト教の教えと建学精神に基づき、キリスト教教育と活動を展開するにおいて、本学院は学校と地域の教会、他のキリスト教学校との協力を重視してきた。その主な活動として、毎年実施してきたキャンパスミッション懇談会（地域の牧師との懇談会）、キャンパスミッション協議会（ルーテル諸学校の集り）が定期的な活動である。しかし2020年度においては、新型コロナウイルスの影響によりこれらの集りと活動を中止せざるを得なかった。またキリスト教関連で行われてきた他団体との交流や行事もほぼ全て中止か校内のみに縮小した形で行われた（点灯式など）。万が一の感染の危険から学院を守るために、また社会と学外の方々を配慮し感染防止に協力するためにやむを得ない選択であった。

(2) 大学における宗教活動

大学におけるキリスト教活動も新型コロナウイルスの影響により、大幅な変更と調整が伴った。2020年度の始業後しばらく中止されていたチャペル礼拝は6月22日から、いつのものの時間と変わって8時40分よりチャペルで再開した。そして後期からは従来の時間の10時17分からの礼拝に戻った。通年、チャペルに来て直接礼拝に出席する形の参加と大学のオンライン授業用のページ moodle から礼拝を視聴する形での参加、二つのパターンで礼拝を共有された。学生の通学状況もあって例年のような礼拝参加率にはならなかったが、大学のキリスト教活動の核とある礼拝が守られ、新しい形で共有された年度となった。さらにこの年度よりJ3の先生方の英語のメッセージが大学のチャペル礼拝でも共有され始めた。

大学のキリスト教活動において、学生活動の中心となるチャペル委員会の働きはチャペル礼拝の再開と共に再開した。全体的には例年の活動より縮小され、新入生の加入も少ない年となった。

サマーキャンプとYMCAと合同のバイブルカフェなどの行事は中止となった。クリスマス礼拝は出席人数を限定して行われたが、チャペル委員による演劇が実演されるなど新しい試みや良さもあるクリスマス礼拝であった。

(3) 中学・高校における宗教活動

中学・高校におけるキリスト教教育と活動は、毎日の朝の礼拝と終礼、聖書科の授業、各季節のキリスト教行事によって行われている。

2020年度は、新型コロナウイルス蔓延に伴い、礼拝堂には一学年最大3組のみの分散入場とした。讃美歌は録音を再生し、年間を通して一度も生徒が歌うことはできなかった。修養会は中学1年生中止、高校2年生は学内にて1日の日程に縮小して行った（3月4日）。クリスマス礼拝（12月24日）では、ハレルヤコーラスは歌わずCDを用い、聖劇は音声のみ、礼拝堂には代表者のみを集めて全館放送で行った。キャロリングは全体に募集をかけず、聖歌隊が4名ずつ間隔を空けて立ち、男子寮・女子寮・高校本館前でのみ歌うこととなった。

キリスト教伝道講演(7 月に中高 1 回ずつの放送)、感謝祭(11 月9日の週)、キャロリング(12 月 23 日)、中学 1 年慈愛園訪問(12 月 23 日)、熊本バンド早天祈祷会(1 月 30 日)は、回数・規模の縮小、時間を短縮し実施された。多くの行事が中止となる中で、キリスト教学校としての在り方を模索している。

(4)こども園における宗教活動

こども園は新型コロナウイルスの影響の中でも例年とほぼ変わらない形の活動が実施された。毎日の 8 時から教職員礼拝、毎週水曜日の園児に対する合同礼拝と誕生祝福礼拝が通年行われた。園児の保育の中では、担任が毎朝讃美し、欠席児やその日の出来事を祈って一日を開始し、園児への聖書の話は、視聴覚教材等を使用するなどの工夫もしている。

保護者対象の「聖書の学び」も継続された。室園教会で例年守られてきた新入園児祝福礼拝や教会学校の親子礼拝などは、密集をさけるために一部中止された。

7 卒業生数及び進学・就職状況(2021年3月卒業者)

(1) 2020年度卒業・卒園数	(人)
九州ルーテル学院大学	174
九州ルーテル学院大学大学院	6
ルーテル学院高等学校	308
ルーテル学院中学校	74
認定こども園ルーテル学院幼稚園	43
大学付属黒髪乳児保育園	8
合計	613

(2) 大学の進学・就職状況(第21期生) 2021年4月28日現在

進路希望内訳	決定者数(人)	決定率
一般企業	39	100.0%
幼稚園教諭・保育士(※1)	32	100.0%
医療・福祉・施設(※2)	16	94.1%
教員(※3)	54	100.0%
公務員	2	100.0%
教育・サービス(※4)	1	100.0%
進学(大学院・専門学校)	9	100.0%
その他	2	100.0%
斡旋不要	18	
合計(斡旋不要を除く)	155	99.4%

※1 うち公務員(保育士)5名

※2 うちPSW(精神保健福祉士)資格取得希望者15名(合格者8名、合格率53.3%)

※3 うち臨時採用教員21名(うち過年度生0名) 非常勤2名

※4 「教育・サービス」は、大学教員、塾、農協、郵政、商工会、果実連など

(3) 高等学校の進学・就職状況

進学・就職他	(人)
大学	14
国公立	21
九州ルーテル学院大学	142
その他の私立大学	1
短期大学	9
国公立	85
私立	7
専門学校	10
留学	19
就職(※1)(※2)	308
その他	(人)
合計	4
※1 産業別就職者	6
公務員	10
サービス業等	
合計	

※2 都道府県別就職者	熊本県	8
	県外	2
合計		10

(4) 中学校の進学状況

進学	(人)
ルーテル学院高等学校	52
その他の私立高校	13
公立高校	9
合計	74

8 施設等の状況

(1) 学院が所有する校地・校舎（2020年5月1日現在）（単位：㎡）

所在地	施設等	校地面積	校舎面積	利用対象
熊本市中央区黒髪3丁目 269番地 他 (黒髪キャンパス)	校地	46,791.28		大学、中高、幼稚園
	校舎 15 棟 (学院会館、学生自治会棟含む)		21,434.78	同上
	体育館 1 棟		1,925.88	中高
	部室棟 2 棟		395.28	同上
	寮 2 棟		4,157.11	同上
	駐輪場		864.00	同上
	その他		82.88	守衛室、トイレ棟
熊本市北区鶴羽田5丁目 952番地他 (菊南グラウンド)	校地	48,987		大学、中高(野球部)
	部室、監督室他		342.41	同上
合志市野々島中野4393番 56他 (野々島グラウンド)	校地	19,099		中高(サッカー部)
	クラブハウス		228.8	同上
	部室棟他		85.31	同上
阿蘇郡南阿蘇村河陽4326番 4他(阿蘇山荘)	校地	37,059		法人で管理
	建物5棟		719.66	同上
熊本市中央区黒髪2丁目 827番 (大学付属黒髪乳児保育園)	保育園1棟	633.11	369.81	保育園
合 計		152,569.39	30,605.92	

(2) 2020 年度に実施・取得した主な工事・設備等

【大 学】	1404・1406 教室可動式机・椅子	1,662 万円
	1 号館ラウンジ改修工事	459 万円
	図書館システム	368 万円
	1404・1406 教室床改修工事	290 万円
	IC カード学生証発行システム一式	182 万円
	Moodle バックアップ用サーバー	140 万円
	エカード会館プロジェクター、スクリーン	68 万円
	学内 LAN 工事	2,900 万円
【中 高】	体育館女子更衣室改修工事	319 万円
	S・J 生徒用机、椅子、ロッカー、靴箱	284 万円
	中学生用トイレ洋便器取替工事	235 万円
	礼拝堂プロジェクター、スクリーン等	207 万円
	空気清浄機 7台	202 万円
	楽器(琴、バスのドラム)	136 万円
	体育館 暗幕カーテン(卒業記念品)	120 万円
	保育室コーティング施工工事	236 万円
【こども園】	哺乳瓶殺菌保管庫	41 万円
【保育園】	保育日誌システム	28 万円
【法 人】	なし	

9 各学校事業及び行事(2020年4月1日～2021年3月31日)

九州ルーテル学院大学

4月	・入学式(中止) ・新学期オリエンテーション ・WEBにて履修登録 ・保育士試験(全国保育士養成協議会)(中止)	
5月	・教員採用試験模試(中止) ・ボランティア体験学修オリエンテーション①② ・研究計画の提出(M1) ・TOEIC公開テスト(国際ビジネスコミュニケーション協会)	・スポーツデー(中止)
6月	・心理実習Ⅰ(3年) ・学生支援懇談会 ・ビジネス系検定(中止) ・幼稚園教育実習(4年)	・保育士試験(全国保育士養成協議会)(中止) ・ボランティア体験学修オリエンテーション③(中止) ・FD・SD研修会(第1回) ・新入生歓迎行事(15～19)
7月	・大学コンソーシアム 進学ガイダンスセミナー(中止) ・インターンシップ事前指導 ・日本ソーシャルワーク学会(中止) ・ボランティア体験学修オリエンテーション④(中止) ・ルーテル学院大学との職員相互研修会(Zoom)	・オープンキャンパス①(個別相談会) ・TOEIC公開テスト(国際ビジネスコミュニケーション協会) ・公開講座(中止) ・異文化体験成果発表会及び留学セミナー(対面)
8月	・インターンシップ事前指導 ・リカレント教育(中止) ・教員免許状更新講習 ・ボランティア体験学修 夏期集中A・B・C(中止)	・オープンキャンパス②(個別相談) ・大学院説明会(Zoom個別相談)
9月	・秋季卒業式 ・キリスト教保育連盟 保育者研修(中止) ・サマーキャンプ(中止) ・ルーテル系幼稚園等現場体験学習A・B	・ペプ・ラリー ・幼稚園教育実習(3年) ・公開講座(中止) ・FD・SD研修会(第2,3回)
10月	・大学キャンパスVisit & Try ・公開講座(中止) ・インターンシップ成果発表(中止) ・学位論文中間発表Ⅱ(M2)	・オープンキャンパス③(個別相談会) ・こどもフェスティバル(中止) ・FD・SD研修会(第4回) ・学生支援懇談会
11月	・フィリア祭(オンライン開催)11/3～12/10 ・公開講座(中止) ・シェイクアウト訓練 ・ビジネス系検定	・学校推薦型選抜(指定校)(併設校) ・学校推薦型選抜(公募)・奨学金大学給付型選抜
12月	・はあもにい「防災講座」 ・第1回ホームカミングデー2020(オンライン) ・公開講座(中止) ・クリスマス礼拝	・プレ・カレッジ(動画) ・新入生歓迎式
1月	・インターンシップ事前指導(オンライン) ・TOEIC公開テスト(国際ビジネスコミュニケーション協会) ・大学入学共通テスト ・異文化体験学習団結式(中止)	・高英研スキットコンテスト
2月	・インターンシップ事前指導 ・卒業研究発表(Zoom、Moodle) ・情報処理検定 ・一般入試Ⅰ期選抜	・ビジネス系検定 ・卒業生発表
3月	・FD・SD研修会 ・一般入試Ⅱ期選抜 ・学位記授与式 ・兼任講師懇談会(Zoom)	・在学生新年度オリエンテーション ・FD・SD研修会(第5,6,7回) ・インターンシップ成果発表(オンライン)

6/8～6/19 第1回FD・SD研修会「ビジョン2014の総括とルーテルビジョン2020について」(Moodle)

9月3日 第2回FD・SD研修会「前期遠隔授業の振り返りと今後の課題について」(対面)

9月24日 第3回FD・SD研修会「データサイエンスと生活・社会の繋がりを考える」(対面・Moodle)

10月29日 第4回FD・SD研修会「2021年度入学者選抜実施にあたっての研修会」(対面)

12/10,12/24 はあもにい「男女共同参画の視点に立った防災」(対面)

3月3日 第5回FD・SD研修会「授業目的公衆送信にかかる著作権配慮について」(Zoom)

3月4日 第6回FD・SD研修会「遠隔授業振り返りと次年度の遠隔授業に関する研修会」(Zoom,Moodle)

3月22日 第7回FD・SD研修会「ビジョン2014 完了報告会」(対面)

ルーテル学院中学・高等学校

4月	・入学式 ・新入生オリエンテーション ・男子寮、女子寮入寮式 ・臨時休校（学年毎に登校日を指定） ・男子寮、女子寮閉鎖(4月10日～5月20日)	・(中学1年生修養会中止) ・(中学歓迎遠足中止) ・(奨学生激励会中止)
5月	・臨時休校（学年毎に登校日を指定） ・分散登校開始（5月25日～5月29日 1コマ20分×6コマの授業を行い午前または午後で下校） ・(中学授業参観中止) ・(中学、高校体育大会中止) ・(PTA総会書面決議、懇親会中止)	・(高校3年生進路説明会中止) ・(高校総体・総文中止)
6月	・6月1日一斉授業開始（6月1日～6月5日 40分授業） ・6月8日 通常授業(50分)開始	
7月	・高1、高2年生カリキュラム説明会 ・(高校第1回オープンキャンパス中止) ・内科検診 ・中3進路説明会	・中学、高校前期中間考査 ・中学学校説明会 ・大掃除、全校集会 ・(中学サマースクール中止)
8月	・高校オープンキャンパス ・大掃除、全校集会	・(ミッションクリーン中止)
9月	・高校オープンキャンパス ・中学、高校前期期末考査 ・(中学体験学習中止)	・留学制度説明会 ・防災訓練(各HR教室で避難経路等の確認) ・中学入試説明会
10月	・創立記念日・後期始業の辞 ・高校クラスマッチ ・中学体育大会代替行事・文化発表会	・(学院祭中止、ルーテル学院音楽会中止) ・(九州学院・ルーテル学院合同英語暗唱大会中止)
11月	・中学校校内英語暗唱大会 ・中学、高校入試直前アドバイス会 ・中学、高校後期中間考査	・(ホームカミングディ中止)
12月	・大掃除、全校集会 ・クリスマス礼拝、キャロリング ・中学入試(専願・奨学前期)	・総合的な探求の時間講演会 ・(中学2年研修旅行中止)
1月	・大掃除、全校集会 ・中学入試(一般前期・奨学後期) ・高校入試(専願・奨学)	・高校1年研修旅行延期(次年度S2で実施予定)
2月	・中学入試(一般後期) ・高校入試(一般) ・中学入学者登校日・入寮説明会	・中学、高校後期期末考査
3月	・高校卒業礼拝・卒業式 ・中学卒業礼拝・卒業式 ・大掃除、全校集会 ・高校入学者登校日・入寮説明会 ・芸術コース演奏会延期	・高校2年生修養会 ・高校2年、中学2年研修旅行代替行事 ・(中学3年生語学研修旅行:中止) ・(アメリカ研修旅行、韓国研修旅行:中止)

認定こども園ルーテル学院幼稚園

4月	・入園式 → 新入園児登園日 ・新学期始園式 ・イースター礼拝	・保育参観→中止 ・お見知り遠足→中止 ・入園感謝親子礼拝→中止
5月	・母の日礼拝→中止 ・こひつじの会(未就園児)→中止 ・サツマイモ苗植え→中止	4/8～5/31登園自粛要請期間
6月	・保育参観→(分散)	
7月	・1学期終園式(1学期を7/31まで延長) ・プラネタリウム見学(年長)→中止	・聖書学びの会(保護者)
8月	・夏期保育→中止 ・夏季デイキャンプ(年長組) ・誕生会→9月に延期	
9月	・2学期始園式 ・祖父母お祝い会→中止	・聖書学びの会(保護者)
10月	・運動会(時間短縮・人数制限) ・入園説明会 ・バザー(保護者会主催)→中止	・芋ほり遠足
11月	・2020年度入園児願書受付 ・お泊り保育→デイキャンプに変更 ・子ども祝福礼拝	・収穫感謝礼拝 ・みそ作り→中止 ・聖書学びの会(保護者)
12月	・2学期終園式 ・クリスマス礼拝→(分散) ・年長組家族礼拝→中止	
1月	・3学期始園式	聖書学びの会(保護者)
2月	・保育参観(だご汁)→中止 ・節分(豆まき) ・観劇会→中止	聖書学びの会(保護者)
3月	・卒園感謝礼拝(室園教会) ・卒園式(時間短縮・人数制限・謝恩会中止) ・終園式	

定例行事 ・避難訓練(毎月) ・誕生会(毎月) ・体重測定(毎月)
・こひつじの会(毎月:未就園児対象)・・・但し、2020年度は新型コロナ対策のため8月より再開

大学付属黒髪乳児保育園

4月	・進級式・入園式(園児、保護者のみ参加) ・お見知り会(中止) ・保護者会(中止)	・4月誕生会
5月	・保護者対象個人面談(中止) ・5月誕生会	・芋苗植え ・内科検診(コロナの為7/16変更)
6月	・運動会(中止) ・6月誕生会	・プール開き
7月	・黒髪地区老人会との七夕まつり(園児のみ) ・内科検診、歯科検診 ・7月誕生会	・プール納め
8月	・8月誕生会	
9月	・はじめましての会 ・祖父母の会(園児のみ) ・9月誕生会	・保護者対象個人面談
10月	・はじめましての会 ・にんじんクラブ運動会(中止) ・10月誕生会	・運動会ごっこ(園児のみ) ・芋ほり
11月	・はじめましての会 ・内科検診、歯科検診 ・黒髪地区老人会との団子汁会(園児のみ)	・収穫感謝礼拝 ・小児祝福式 ・11月誕生会
12月	・はじめましての会 ・クリスマス会(動画配信) ・12月誕生会	・2学期終園式 ・黒髪地区老人会とのクリスマス会(中止)
1月	・はじめましての会 ・1月誕生会	
2月	・はじめましての会 ・保育参加(中止) ・2月誕生会	・節分
3月	・はじめましての会 ・お別れ遠足・お別れパーティー ・3月誕生会	・ひなまつり ・卒園式

定例行事 ・なかよし保育(毎週火曜日)
・体重測定、身体測定(毎月)
・災害安全訓練(毎月)
・安全教育(毎月)
・防犯訓練(年4回)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止になった行事と園児のみ参加した行事がある。

学院全体

4月	・辞令交付式 ・新任教職員オリエンテーション ・4月監事監査	・学院歓迎会(中止)
5月	・公認会計士による決算監査 ・5月監事監査 ・第1回理事会・評議員会	
6月	・6月監事監査	
7月	・ストレスチェック ・教職員定期健康診断 ・7月監事監査	
8月	・8月監事監査(延期) ・	
9月	・月次税務監査 ・第2回理事会・評議員会 ・理事者と会計士とのコミュニケーション(中止)	・9月監事監査(延期)
10月	・創立記念礼拝 ・永年勤続者表彰式 ・内部統制監査(経費)	・監事引継ぎ会 ・10月監事監査(延期) ・財務検討委員会
11月	・新役員への説明会 ・内部統制監査(収納) ・11月監事監査(半期監査)	・財務検討委員会
12月	・クリスマスイルミネーション点灯式 ・年末調整税務監査 ・公認会計士による半期監査	・第3回理事会・評議員会 ・教職員クリスマス礼拝 ・財務検討委員会
1月	・新年礼拝 ・阿蘇山荘維持管理委員会(オンライン) ・月次税務監査	・財務検討委員会
2月	・宗教活動委員会 ・新任者メンタルヘルス研修会 ・財務検討委員会	
3月	・理事者と会計士とのコミュニケーション ・第4回理事会・評議員会 ・月次税務監査	・財務検討委員会

定例行事 ・常議会(毎月)
・学院連絡会(毎週)

Ⅲ財務の概要

1 決算の概要

本学院の会計は「学校法人会計基準」に基づいている。決算の見方は、事業報告書巻末の解説を参照されたい。

(1) 貸借対照表の概要

(単位：千円)

科目	2020 年度末	2019 年度末	増減
資産の部			
固定資産	4,615,091	4,663,269	△ 48,178
有形 固定 資産	4,297,680	4,351,950	△ 54,270
土 地	1,494,760	1,494,760	0
建 物	1,914,762	1,937,474	△ 22,712
その他有形固定資産	888,159	919,717	△ 31,558
特 定 資 産	279,870	274,382	5,488
減価償却引当特定資産	175,000	175,000	0
退職給与引当特定資産	96,000	91,000	5,000
整備引当特定	8,870	8,382	488
その他の固定資産	37,541	36,937	604
流動資産	855,761	784,181	71,580
現 金 預 金	736,429	664,550	71,879
その他流動資産	119,332	119,631	△ 299
資産の部合計	5,470,852	5,447,449	23,403
			0
負債の部			0
固定負債	520,433	587,952	△ 67,519
長 期 借 入 金	227,206	280,222	△ 53,016
その他固定負債	293,227	307,730	△ 14,503
流動負債	263,004	223,675	39,329
短 期 借 入 金	53,016	66,156	△ 13,140
その他流動負債	209,988	157,519	52,469
負債の部合計	783,437	811,627	△ 28,190
			0
純資産の部			0
基本金	7,002,403	6,872,514	129,889
第 1 号 基本金	6,839,403	6,709,514	129,889
第 4 号 基本金	163,000	163,000	0
繰越収支差額	△2,314,988	△2,236,692	△78,296
翌年度繰越収支差額	△2,314,988	△2,236,692	△78,296
純資産の部合計	4,687,415	4,635,822	51,593
負債及び純資産の部合計	5,470,852	5,447,449	23,403

(2) 資金収支計算書の概要

(単位: 千円)

科目	2019 年度決算	2020 年度予算	2020 年度決算	前年比	予算比
収入の部					
学生生徒等納付金収入	1,264,524	1,301,518	1,304,180	39,656	△ 2,662
手数料収入	26,385	25,815	24,091	△ 2,294	1,724
寄付金収入	13,105	17,092	17,214	4,109	△ 122
補助金収入	666,811	675,403	670,498	3,687	4,905
付随事業・収益事業収入	76,076	59,062	56,909	△ 19,167	2,153
受取利息・配当金収入	106	60	91	△ 15	△ 31
雑収入	89,952	55,649	61,826	△ 28,126	△ 6,177
前受金収入	92,557	90,108	138,954	46,397	△ 48,846
その他の収入	1,208,438	1,139,223	1,008,424	△ 200,014	130,799
資金収入調整勘定	△ 204,400	△ 163,557	△ 198,910	5,490	35,353
前年度繰越支払資金	706,364	664,550	664,550	△ 41,814	0
収入の部 合 計	3,939,919	3,864,922	3,747,828	△ 192,091	117,094
支出の部					
人件費支出	1,467,387	1,475,671	1,464,362	△ 3,025	11,309
教育研究経費支出	323,308	342,238	314,715	△ 8,593	27,523
管理経費支出	195,308	163,950	142,753	△ 52,555	21,197
借入金等利息支出	3,936	3,864	3,047	△ 889	817
借入金等返済支出	71,366	66,156	66,156	△ 5,210	0
施設関係支出	24,600	72,247	71,642	47,042	605
設備関係支出	57,568	44,093	39,433	△ 18,135	4,660
資産運用支出	7,134	8,004	9,245	2,111	△ 1,241
その他の支出	1,191,117	1,083,279	946,456	△ 244,661	136,823
〔予 備 費〕		5,000		0	5,000
資金支出調整勘定	△ 66,355	△ 40,907	△ 46,410	19,945	5,503
翌年度繰越支払資金	664,550	641,328	736,429	71,879	△ 95,101
支出の部 合 計	3,939,919	3,864,922	3,747,828	△ 192,091	117,094

2020 年度の資金収支は、翌年度繰越支払資金が 7,188 万円増加し、7 億 3,643 万円となった。変動の大きな要因は以下のものが挙げられる。(前年比)

【主要な収支改善要因】

学生生徒等納付金収入の増加 : 大学の授業料値上げや、中高の在籍者増の影響もあり、全体で 3,966 万円増加した。

管理経費支出の減少 : コロナ禍における活動縮小により、全体で 5,256 万円減少した。

【主要な収支悪化要因】

雑収入の減少 : 2019 年度に勤続年数の長い教職員の定年退職者が数名いたため退職金財団からの交付金が多額にあった影響で、前年比で 2,813 万円減少した。

施設関係支出の増加 : 2020 年度は大きな施設投資として大学 2 教室の机イス改装で 1,667 万円、中高の学内 LAN 工事で 2,905 万円を計上した。全体で前年比 4,704 万円の増加となった。

(3) 事業活動収支計算書の概要

単位：千円

		科目	2019 決算	2020 年度予算	2020 年度決算	前年比	予算比
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,264,524	1,300,978	1,304,180	39,656	△ 3,202
		手数料	26,385	25,815	24,091	△ 2,294	1,724
		寄付金	9,230	15,092	14,990	5,760	102
		経常費等補助金	666,811	675,403	670,498	3,687	4,905
		付随事業収入	76,076	59,062	56,909	△ 19,167	2,153
		雑収入	78,917	21,149	27,628	△ 51,289	△ 6,479
		教育活動収入計	2,121,943	2,097,499	2,098,297	△ 23,646	△ 798
	事業活動支出の部	人件費	1,453,031	1,434,871	1,424,611	△ 28,420	10,260
		教育研究経費	464,823	486,938	462,363	△ 2,460	24,575
		管理経費	196,088	179,932	158,848	△ 37,240	21,084
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	2,113,943	2,101,741	2,045,823	△ 68,120	55,918
		教育活動収支差額	7,999	△4,242	52,475	44,476	△ 56,717
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	106	60	91	△ 15	△ 31
						0	0
		教育活動外収入計	106	60	91	△ 15	△ 31
	事業活動支出の部	借入金等利息	3,936	3,864	3,047	△ 889	817
						0	0
		教育活動外支出計	3,936	3,864	3,047	△ 889	817
		教育活動外収支差額	△3,829	△3,804	△2,956	873	△ 848
経常収支差額			4,170	△8,046	49,519	45,349	△ 57,565
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	3,875	2,689	2,913	△ 962	△ 224
						0	0
		特別収入計	3,875	2,689	2,913	△ 962	△ 224
	事業活動支出の部	資産 処分 差額	3,518	0	839	△ 2,679	△ 839
		その他の特別支出	14,510	0	0	△ 14,510	0
		特別支出計	18,028	0	839	△ 17,189	△ 839
		特別収支差額	△14,153	2,689	2,074	16,227	615
基本金組入前当年度収支差額			△9,982	△10,357	51,593	61,576	△61,950
基本金組入額合計			△105,628	△177,492	△129,889	△24,261	△47,603
当年度収支差額			△115,610	△187,849	△78,296	37,315	△109,553

2020 年度の事業活動収支は、教育活動収支差額が 5,247 万円、教育活動外収支が△296 万円、特別収支差額が 207 万円となり、基本金組入前当年度収支差額は 5,159 万円となった。2020 年度の主な増減要因として以下のものが挙げられる。（前年比）

【主な増収要因】

学生生徒等納付金の増加：大学の授業料値上げや、中高の在籍者増の影響もあり、全体で 3,966 万円増加した。

人件費の減少：2019 年度に勤続年数の長い教職員の定年退職と退職給与引当金繰入額の計上が多額にあった影響で、全体で 2,842 万円減少した。

管理経費の減少 : コロナ禍における活動縮小により、全体で 3,724 万円減少した。

その他の特別支出の減少 : 2019 年度に過年度修正額を計上していた影響で、1,451 万円減少した。

【主な減収要因】

付随事業収入の減少 : コロナ禍において寮が2か月閉寮したことで寮の収入が減少し、1,917 万円減少した。

雑収入の減少 : 2019 年度に勤続年数の長い教職員の退職があり、「私立大学退職金財団交付金収入」と「退職引当金取崩額」が多額にあった影響で、5,129 万円減少した。

基本金組入前当年度収支差額と減価償却額の内容は下表のとおり。(単位：千円)

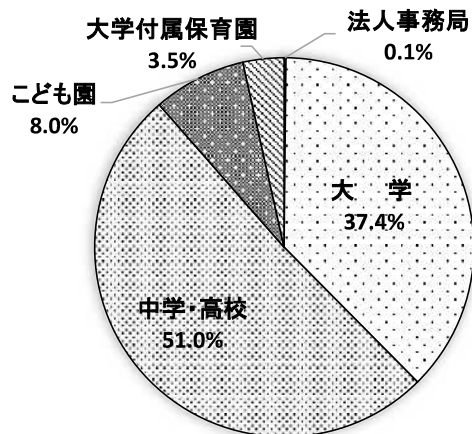
科目	2019 年度決算	2020 年度予算	2020 年度決算	前年比	予算比
基本金組入前当年度収支差額	△9,982	△10,357	51,593	61,576	△61,950
大学	2,782	△6,175	5,334	2,552	△11,509
高校	△20,394	2,865	24,889	45,283	△22,024
中学	23,703	22,677	39,241	15,538	△16,564
こども園	3,173	4,121	5,667	2,494	△1,546
保育園	△1,205	△4,720	△5,369	△4,164	649
法人	△18,042	△29,125	△18,169	△127	△10,9566
減価償却額	156,805	160,682	163,743	6,938	△3,061
減価償却累計額	2,707,454		2,821,179	113,725	

(4) 収支の機関別内訳

法人全体の事業活動収支の機関別内訳は、次のグラフのとおりである。

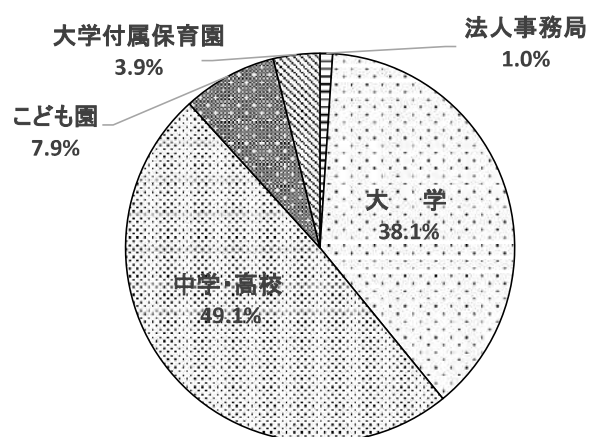
【事業活動収入】

< 2,101,301 千円 >



【事業活動支出】

< 2,049,708 千円 >

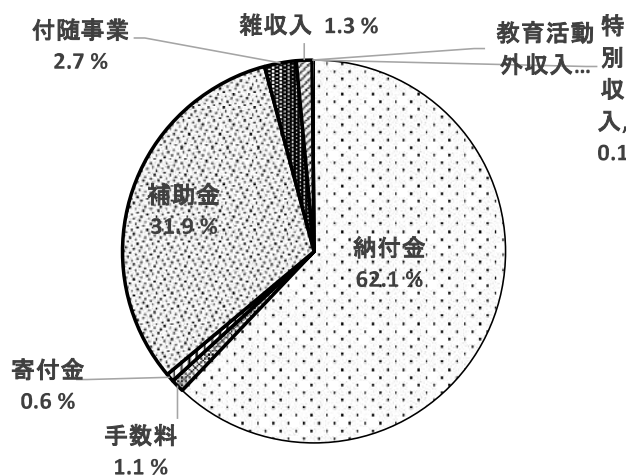


(5) 収支の大科目別内訳

法人全体の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである

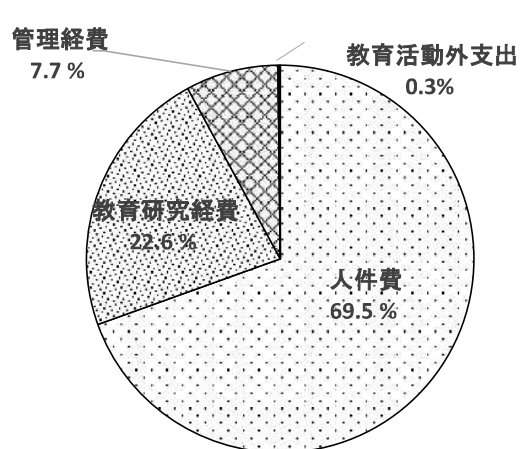
【事業活動収入】

< 2,101,301 千円 >



【事業活動支出】

< 2,049,708 千円 >



（６）機関別収支の内訳

各機関の事業活動収支の大科目別内訳は、次のグラフのとおりである。

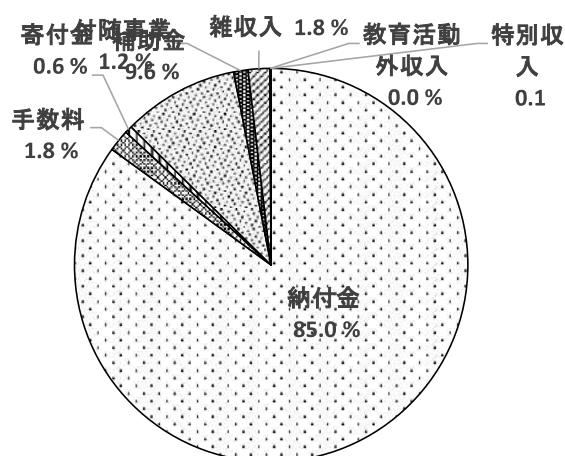
なおグラフにおいて、こども園の収入の内訳について注意が必要である。納付金

（基本保育料＋給食費）は保護者が負担する保育料であるが、2019年10月から基本保育料無償化に伴い、在園児居住の各市からの補助金（施設型給付費）が大幅に増額された。

【大学の事業活動収支の構成】

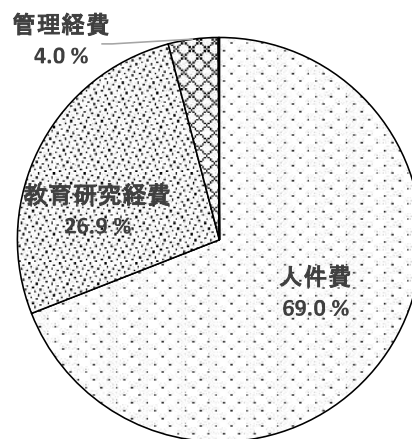
【事業活動収入】

< 786,313 千円 >



【事業活動支出】

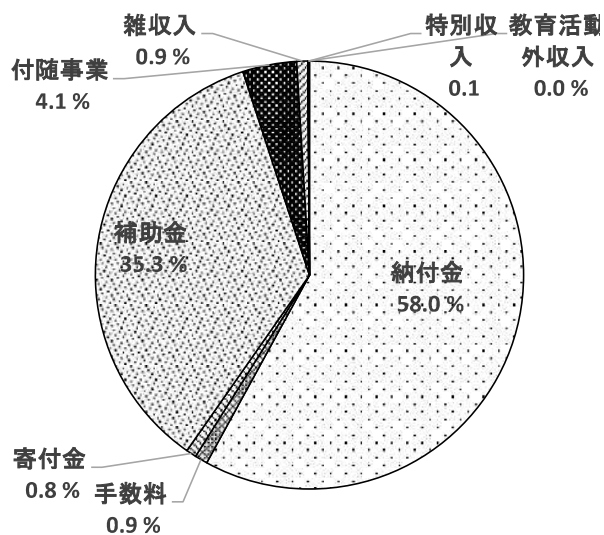
< 780,980 千円 >



【中学・高校の事業活動収支の構成】

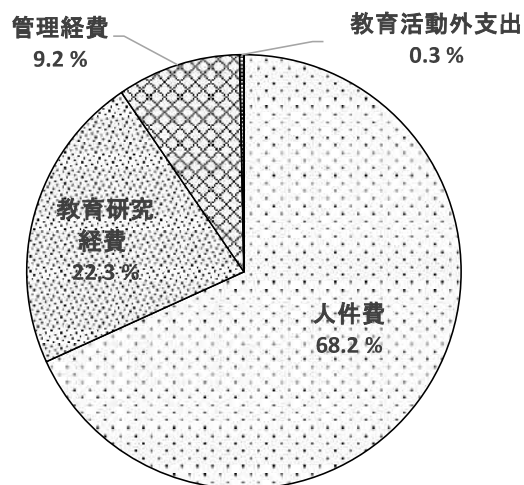
【事業活動収入】

< 1,071,174 千円 >



【事業活動支出】

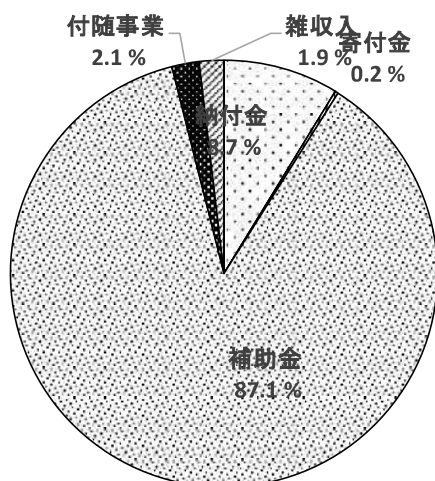
< 1,007,043 千円 >



【こども園の事業活動収支の構成】

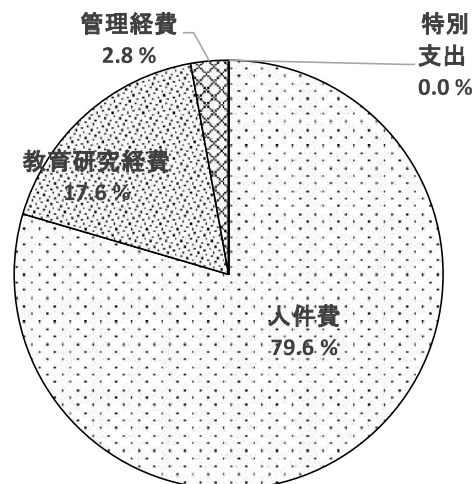
【事業活動収入】

< 167,057 千円 >



【事業活動支出】

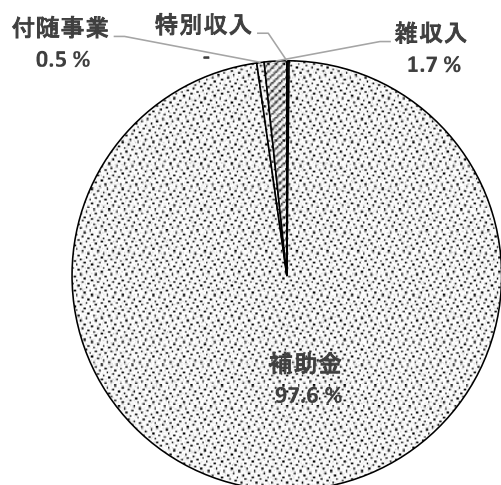
< 161,390 千円 >



【大学付属保育園の事業活動収支の構成】

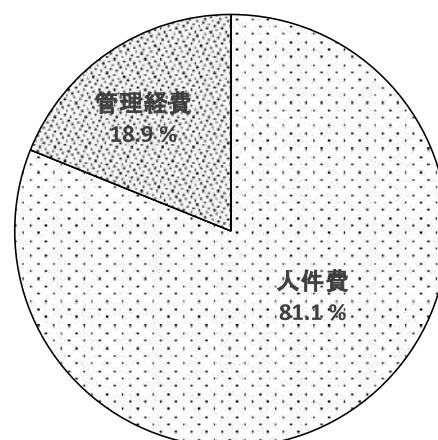
【事業活動収入】

< 73,762 千円 >



【事業活動支出】

< 79,131 千円 >



(7) 主な財務比率

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

1. 【貸借対照表関係比率】＜法人全体＞

※△高いほど良い ▼低いほど良い

観点	比率名	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	83.4%	83.3%	84.1%	85.1%	85.7%	84.0%	△	毎年改善し平均値レベルを少し上回った。今後も継続して取り組む。
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-37.3%	-36.7%	-38.4%	-41.1%	-42.3%	-22.4%	△	前年より比率は低下。平均値より低く今後も継続して取り組む。
固定資産は長期資金でまかなわれているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	104.9%	100.9%	101.9%	100.6%	98.5%	99.7%	▼	長期的資金の安全性指標。100%以下が望ましい。100%を切り、平均値を下回った。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	91.0%	87.9%	89.4%	89.3%	88.6%	89.2%	▼	安全性指標。100%以下が健全。100%以下であり、平均値を下回った。
資産構成はどうか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.4%	84.1%	85.7%	85.6%	84.4%	83.7%	▼	総資産に対する固定資産の割合。前年より改善されたが、平均値より高い。
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	82.5%	79.3%	80.6%	79.9%	78.6%	56.9%	▼	総資産に対する有形固定資産の割合。比率は前年より若干減少したが、平均値より高い。
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	4.6%	4.5%	4.9%	5.0%	5.1%	22.4%	△	各種引当特定資産等の長期的資産の蓄積状態を表す。前年とほぼ同数。平均値より低い。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.6%	15.9%	14.3%	14.4%	15.6%	16.3%	△	短期的な支払能力指標。前年より改善されたが、平均値より低い。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	322.4%	366.4%	340.0%	350.1%	325.4%	265.5%	△	短期的な支払能力指標。短期負債の返済能力は問題なし。
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	33.2%	33.0%	34.1%	34.4%	37.1%	51.3%	△	将来への準備資金。徐々に改善しているが、平均値よりまだ低い。
資産の保有状況	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	29.6%	36.8%	34.4%	31.6%	33.0%	68.9%	△	前年より比率は上昇したが、さらなる運用資産の蓄積が必要。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	12.7%	12.4%	11.7%	10.8%	9.5%	9.9%	▼	毎年確実に返済し続けており、平均値を下回った。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	3.9%	4.3%	4.2%	4.1%	4.8%	6.1%	▼	流動負債は低く、問題なし。
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	16.6%	16.7%	15.9%	14.9%	14.3%	16.0%	▼	徐々に改善傾向である。前年に引き続き平均値を下回った。
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	20.0%	20.1%	19.0%	17.5%	16.7%	19.1%	▼	他人資金は自己資金を上回っていない。改善傾向であり、平均値を下回った。

※「平均値」は、全国と同規模大学法人数値（2019年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

*2015年度から改正された学校法人会計基準に基づいた財務比率

2【収支計算書関係比率】＜法人全体＞

		※△高いほど良い ▼低いほど良い									
観点	比率名	算式	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	平均値	良い	留意点・本学院の傾向等	
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.0%	4.5%	1.6%	-0.5%	2.5%	2.1%	△	基本金組入前当年度収支差額がプラスに回復し、平均値より高くなった。	
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-0.8%	2.5%	1.4%	0.2%	2.4%	1.9%	△	経営の健全性指標。経常収支差額が回復し、比率も大幅に上昇。平均値も上回った。	
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-0.5%	2.7%	1.6%	0.4%	2.5%	0.7%	△	教育活動本来の収支バランス。収支差額の回復により比率が大幅に上昇した。	
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	6.8%	6.8%	7.3%	7.4%	8.0%	9.3%	△	施設設備により減価償却額が増加し、比率が上昇した。平均値より低い。	
収入の構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	61.6%	60.5%	61.9%	59.6%	62.2%	39.2%	△	納付金が増加し前年度より比率は上昇した。平均値より高い。	
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	3.9%	1.2%	0.8%	0.4%	0.9%	1.3%	△	前年度より比率は上昇したが、平均値よりも低い。外部資金獲得の対策が必要。	
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	30.7%	32.4%	31.6%	31.4%	31.9%	9.8%	△	若干の比率上昇。平均値より高い。	
支出の構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.3%	66.5%	66.7%	68.5%	67.9%	48.5%	▼	比率は少し低下したが、依然として人件費は高く、平均値より高い。	
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	102.7%	110.1%	107.7%	114.9%	109.2%	123.7%	▼	比率は平均値より低いが、人件費が学生生徒納付金を上回っている。	
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.5%	21.6%	22.3%	21.9%	22.0%	41.8%	△	教育研究活動の維持・発展を支える。比率は前年同様。平均値に比べてかなり低い。	
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.6%	9.1%	9.3%	9.2%	7.6%	7.4%	▼	前年よりも低下し、平均値に近づいた。	

※「平均値」は、全国の同規模大学法人数値（2019年度 私学事業団まとめ）

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

2 その他

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	帳簿価額	表示科目
株式	キリスト新聞社	5 万円	有価証券

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	担保等
市中銀行・信用金庫	2 億 8, 0 2 2 万円	0. 3 3 ~ 2. 4 %	あり

(3) 学校債の状況 学校債は、発行しておりません。

(4) その他

① 寄付金の状況

寄付金の種類	摘要	金額
一般寄付金	卒業(園)記念寄付金	9 7 万円
	行事等教育活動支援	5 6 2 万円
	古本募金寄付金	1 3 万円
特別寄付金	熊本地震復興支援義援金	9 万円
	教育活動支援等	3 3 4 万円
	パ・イ°オカ°ン維持寄付金	1 万円
	学院施設設備寄付	1 0 0 万円
	トイレ整備寄付	1 2 0 万円
	阿蘇山荘支援寄付金	2 万円
	サッカー全国大会寄付金	4 7 9 万円
現物寄付金	教研備品 (箱庭一式)	6 8 万円

全体で1, 7 9 0 万円の寄付金をいただきました。その内訳は上の表のとおりです。寄付者の皆様には、心から感謝申し上げます。

② 収益事業の状況

収益事業は、行っておりません。

③ 関連当事者との取引

関連当事者との取引はありませんでした。

IV 付録 学校法人会計について

2015（平成27）年度から、学校法人会計基準が大幅に改正されました。

改正の趣旨は、情報の公開と説明責任の観点から、より一般に解りやすく、また学校法人の適切な経営判断に資するために行われたものです。

本学院の会計も、2015（平成27）年度からこの「新学校法人会計基準」に基づき、以下の計算書類を作成しております。これらについて、本学院の仕訳方法を踏まえてご説明致します。

資金収支計算書 とは・・・

毎会計年度、当該会計年度の、学院の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支計算書は、単純に4月から翌年3月までの資金の収支をまとめるものではありません。学校の活動は学年ごとに繰り返されるので、資金の収支も年度ごとに把握できるように、調整勘定を設けて調整します。

主な科目の内容は、以下の通りです。

【学生生徒納付金収入】	授業料収入、入学金収入、施設費収入等の納付金
【手数料収入】	入学検定料収入、中高の進路模試の試験料、大学の各種検定試験料、在学・卒業等の証明手数料等
【寄付金収入】	寄付者が使途を指定した特別寄付金と、指定のない一般寄付金。
【補助金収入】	経常費、施設整備等のすべての補助金。こども園の施設型給付費も含まれます。
【資産運用収入】	受取利息収入と、学内施設等の施設設備利用料収入。
【付随事業・収益事業収入】	中高の寮活動並びにこども園のスクールバス利用等を計上する補助活動収入や、大学で行う公開講座、更新講習等の収入、韓国提携大学の学生を受け入れる受託事業収入、ジャニスのカウンセリング料収入等。学院では、すべて教育に付随する「付随事業」としています。
【受取利息・配当金収入】	特定資産の運用収入や預金利息、配当金等。後述の区分経理の為、独立した科目。
【雑収入】	退職金団体交付金収入や、大学のボランティア体験の体験学習収入、大学科研費の間接経費収入等。
【前受金収入】	前年度の3月までに受け入れた収入で、当年度になって入学金や施設充実費に振替えられる、資金収支計算書特有の科目です。
【その他の収入】	預り金受入収入や仮払金回収収入など、短期的に精算される収入で、雑収入と違い、消費収支計算書に影響しません。

【資金収入調整勘定】	収入として計上したが未収となっている期末未収入金や、前受金として前年度までに受け入れた収入を、当年度に本来の科目に計上した前期末前受金等を調整する科目で、マイナス表示します。
【教育研究経費支出及び管理経費支出】	経費支出は、教育活動及び研究に用いるものを「教育研究経費」、それ以外を「管理経費」に分けています。
【施設関係支出】	土地支出、建物支出、構築物支出、建設仮勘定支出、施設利用権。
【設備関係支出】	教育研究用機器備品や管理用機器備品、図書、車両等。
【資産運用支出】	特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等。
【その他の支出】	資産に計上する支出で、前払金支払支出や仮払金支払支出、また、負債の支払いとして前期末未払金支払支出や預り金支払支出等。
【資金支出調整勘定】	支出として計上したが未払いとなる期末未払金や、前年度までに支払っている経費を当年度に本来の科目に計上した前期末前払金等を調整する為の科目で、マイナス表示されます。

活動区分資金収支計算書 とは

「資金収支計算書」を『教育活動』『施設設備等活動』『その他の活動』の3つに区分して組み替え、現預金の流れを表した計算書類です。企業会計で言うキャッシュフロー計算書に相当し、これにより、活動ごとの資金の流れが分かるようになります。学校法人全体を対象に作成し、部門ごとの明細は作りません。この計算書は、文科省管轄法人にだけ作成が義務付けられています。

事業活動収支計算書 とは・・・（従来の「消費収支計算書」）

当該会計年度の学院の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計の損益計算書に相当しますが、学校法人は営利を目的とせず、教育事業を行うことが目的なので、「事業活動収支計算書」と呼びます。この計算書は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」及び「特別収支」に区分されています。

- ・ 教育活動収支は、学校法人の本来の活動にかかる経常的な収支です。
- ・ 教育活動外収支は、資金調達や資金運用など、財務活動の収支です。
- ・ 特別収支は、施設設備のための寄付金や補助金など臨時的な収支です。

また、基本金組入前の収支状況（「基本金組入前当年度収支差額」）を表示することによって、短期・長期の両方の収支バランスが見た目で分かるようになりました。

科目の多くは「資金収支計算書」と同じですが、「事業活動収支計算書」だけにみられる主な科目は以下の通りです。

【現物寄付】	資金の受入れがないので、事業活動収支上にしか反映されません。
【退職給与引当金繰入額】	実際の退職金支払いに先立って、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上することが、事業活動収支の均衡を維持するうえで必要とされるものです。

大学の場合、期末要支給額を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との組入調整額を加減した金額を全額計上します。

大学以外の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額から、各退職金団体からの交付金相当額を控除した金額（学校負担額）を全額計上します。

【減価償却額】

固定資産のうち建物・構築物・機器備品などは、時の経過により価値が減少するものとして減価償却を行い、取得原価を毎年度の事業活動支出に費用配分しています。学校法人会計基準では、すべて定額償却です。

【資産処分差額】

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上。また建物・構築物などの取壊しや、使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上します。

【過年度修正収入・支出】

前年度以前に計上した収入または支出の修正額で、当年度の収入あるいは支出となるものを計上します。

【基本金組入額】

事業活動収入から組入れた金額で、下表のように第1号基本金から第4号基本金までがあります。このうち、第2号から第4号基本金は、理事会で組入れの議決をした金額ですが、第1号基本金は当該年度における施設・設備の取得額から除脚額を引いた金額が計上されます。学校法人会計においては、基本金組入れ後の収入（事業活動収入）と事業活動支出とが均衡することが望ましいとされています。

第1号基本金	施設（土地、建物等）・設備（機器備品、図書等）の取得額、及びその取得のために借入れた資金の返済額を組入額として計上
第2号基本金	計画に基づき先行組み入れた金銭等の額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的に保持・運用するために組み入れた金銭等の額
第4号基本金	必要な運転資金を常時保持するため、恒常的に保持すべき資金として基本金に組み入れる額

※基本金と資本金：「基本金」とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために、事業活動収入から組み入れた金額です。

貸借対照表 とは・・・

会計年度末における学校法人の財政状態（ストック）を表したものです。教育研究に必要な財産を適正かつ安全に保持しているかどうかの財政状態を確認します。

【固定資産】 耐用年数が2年以上の有形固定資産（土地・施設・設備・図書等）と、保有期間が1年を超えると見込まれる有価証券、債権などの資産のこと。後者のうち特別な目的に引き当てられた資産を、特定資産と言います。

- 【流動資産】 現金預金・未収入金・前払金・仮払金等。
- 【固定負債】 長期借入金・退職給与引当金等。「退職給与引当金」は、教職員に将来退職金として支払うべき退職金を、負債として認識するもの。中高・こども園と大学とでは引当金の計算方法が違っている為、それぞれに計算して計上しています。
- 【流動負債】 短期借入金・未払金・前受金・預り金・仮受金等。
- 【純資産】 基本金と繰越収支差額。保有する資産のうち、この部分が自己資本となるので、純資産と言います。

<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
大科目	固定資産	固定負債	長期借入金
	有形固定資産		退職給与引当金
	土地		長期未払金
中科目	:		...
	特定資産	流動負債	短期借入金
	第〇号引当特定資産		未払金、前受金...
小科目	:	負債の部 合計	
	:	<u>純資産の部</u>	
	その他の固定資産	基本金	第1号基本金
	借地権		第2号基本金
	出資金		第3号基本金
	ソフトウェア		第4号基本金
	:	繰越収支差額	
	流動資産	翌年度繰越収支差額	
	現金預金	純資産の部 合計	
	未収入金	負債及び純資産の部合計	
	:		
	資産の部 合計		

〔 運 用 形 態 〕 〔 調 達 源 泉 〕